

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	漁港海岸事業			担当部局	水産庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部 防災漁村課		防災漁村課長 中津 達也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靭化			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による災害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><補助> 国民経済上及び民生安定上重要な地域を津波、高潮、波浪による浸水被害や波浪による海岸の侵食等から未然に防ぐための海岸保全施設の新設又は改良を実施(補助率2/3等)</p> <p><直轄> 海岸事業の実施に必要な調査を行う(国費率100%)</p> <p>なお、平成27年度予算については、国土強靭化対策に重点化して所要の経費を計上し、地域の実情や要望等を勘案して配分を行った。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	当初予算	684	689	699	699	815			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	264	334	369	379	-			
	翌年度へ繰越し	▲ 334	▲ 369	▲ 379	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	614	654	689	1,078	815			
	執行額	413	602	688					
執行率 (%)	67%	92%	100%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに、東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を54%まで引き上げる	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	17	19	22		
			目標値	%	17	19	22	54	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸事業の地区数			活動実績	地区	4	4	4	
				当初見込み	地区	4	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
				単位当たり コスト	百万円/地区数	103	151	172	-
	各年度執行額／活動実績地区数			計算式	/	413/4	602/4	688/4	-
平成 27 年度 予 算 内 訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	高潮対策費補助	626	704	・「新しい日本のための優先課題推進枠」186 ・「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(平成27年7月24日閣議決定)」、「経済財政運営と改革の基本方針2015について(平成27年6月30日閣議決定)」及び「南海トラフ巨大地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)」を踏まえ、南海トラフ地震防災対策推進地域で特に防護人口が多い個所における大規模地震・津波対策のため、津波、高潮対策を重点的に実施するために必要な所要額を計上。					
	海岸事業調査費	9	9						
	後進地域特例法適用団体 補助率差額	64	102						
	計	699	815						

事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海岸事業は国土保全を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土保全を目的とする事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「漁村の健全な発展」の政策手段として必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	工事の各地区的執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定し、直轄の調査は、競争性のある総合評価落札方式により支出先を選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	海岸法に国と地方の負担割合を規定している。直轄の調査は海岸事業に資するものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストについては、実施箇所数が少なく年度により事業費や内容が異なることから、単純に比較することは適当でない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金の流れより、中間段階での支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した内容のみであり、費目・使途に不必要的項目はない。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率が90%以上となっている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	大型で軽量化された資材の採用等により、コスト縮減や効率化に向けた取組を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	達成度が100%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他省庁所管の直轄事業と連携して実施すべき地区を重点的に実施しているため、他の手段・方法等によることは困難である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みのとおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省・部局名		事業番号					
点検・改善結果	点検結果	<p><補助> 平成22年度公開プロセスにおける指摘を受け、事業の集中化については、平成22年度に大幅な予算額・地区数の縮減を行うとともに、レクリエーション施設への補助の廃止、事務費への補助による事業の集中化を実施し、優先順位については、過去の被災履歴、今後の被災の可能性の確認に加え費用対効果分析の一層の厳格化により対応し、緊急性の判断については、早期効果発現に向け対象地区的絞り込みや予算の重点配分を行い、施設の早期完成を図ってきたところ。</p> <p><直轄> 直轄調査においては、平成22年度より発注方式を企画競争から総合評価落札方式に切り替えたことにより、公正な受注競争を促し、かつコスト縮減が図られている。</p>						
	改善の方向性	<p><補助> 今後も効果の早期発現、緊急性のある地区へ重点的・優先的に予算を配分するほか、事前評価や期中評価の実施による客観性・透明性の確保を行いつつ、事業実施地区の状況を考慮した事業の推進に引き続き努めていくことが必要である。</p> <p><直轄> 更に公正な競争性を確保するため、総合評価落札方式の内容や公募期間の延長などの対応を検討してまいりたい。</p>						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き、予算の適切な執行に努めて参りたい。							

備考

○平成22年度公開プロセス

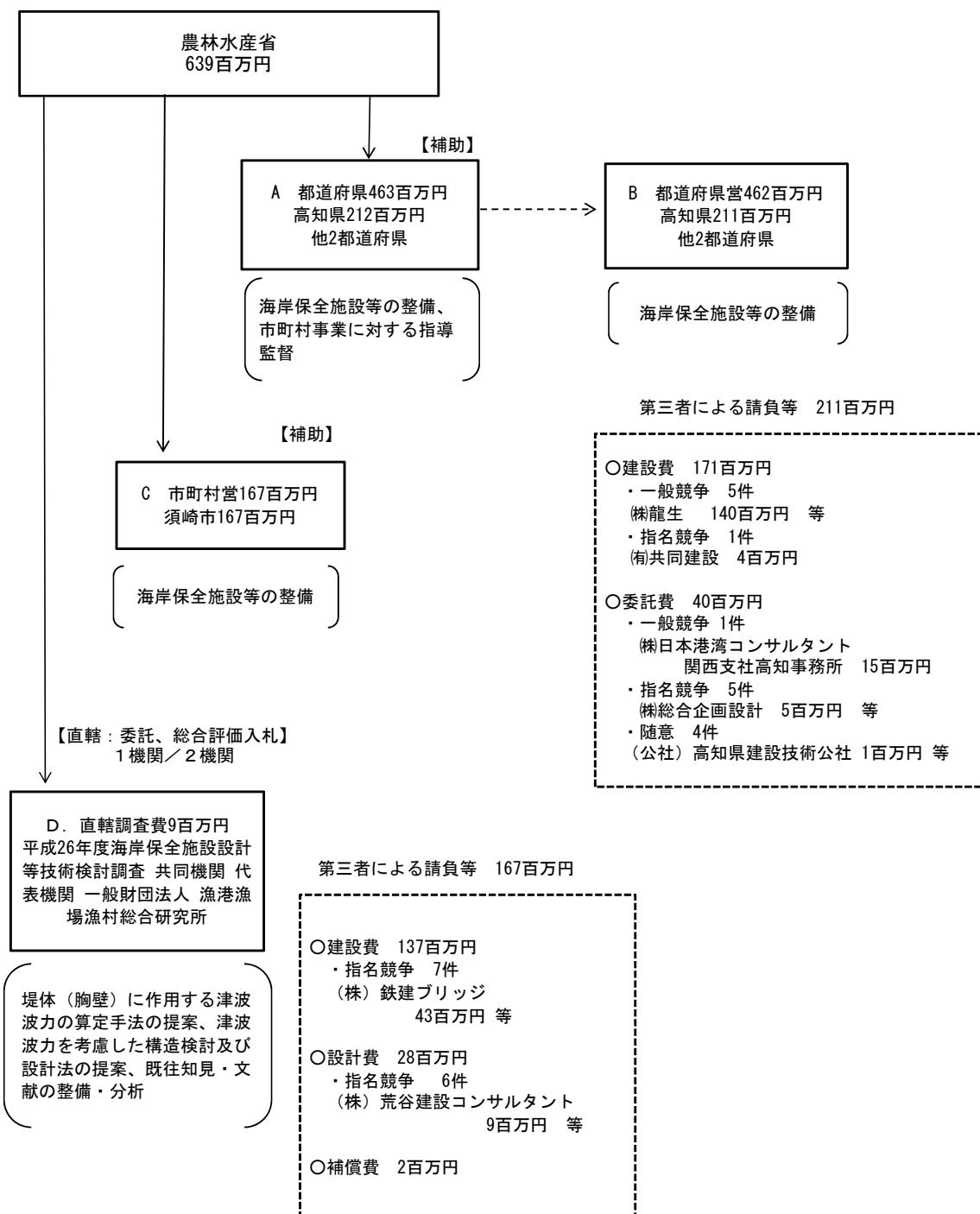
No.8:漁港海岸事業(補助)

抜本的改善(緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化)
漁港海岸事業(補助)の見直しの余地については、「一部改善」が3名で同数という結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の集中化をきちんとすべき」、「優先順位をきちんとつけるべき」、「緊急性の判断をしっかりとした上で事業をすすめるべき」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化の観点から見直しを含めて「抜本的改善」とさせていただきます。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0484	平成23年度	0380	平成24年度	0417	
平成25年度	0283	平成26年度	0266			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	海岸保全施設等の整備、市町村事業に対する指導監督	212	-	-
2	三重県	海岸保全施設等の整備	184	-	-
3	静岡県	海岸保全施設等の整備	67	-	-
4					
5					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	海岸保全施設等の整備、市町村事業に対する指導監督	211	-	-
2	三重県	海岸保全施設等の整備	184	-	-
3	静岡県	海岸保全施設等の整備	67	-	-
4					
5					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	須崎市	海岸保全施設等の整備	167	-	-
2					
3					
4					
5					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成26年度海岸保全施設設計等技術検討調査 共同機関	堤体(胸壁)に作用する津波波力の算定手法の提案、津波波力を考慮した構造検討及び設計法の提案、既往知見・文献の整備・分析	9	2	98%
2					
3					
4					
5					

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	水産基盤整備事業（補助）			担当部局	水産庁		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課		計画課長 岡 貞行	
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靭化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強く安全な地域づくりの推進、水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進、豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進を図るための、水産基盤の整備を実施。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	地方公共団体が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港整備、水産資源の回復を図るための漁場造成や水域環境の保全等(補助率1/2等) 平成27年度予算については、競争力強化対策及び国土強靭化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては工事完了予定地区をはじめとして、計画的に事業の進捗を図る必要があるもの、新規地区については、早期の効果発現が見込まれるもの、施設の老朽化が進むなど緊急に対応する必要があるものに配分を実施。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	27,509	27,595	27,905	27,148	35,180		
	補正予算	20,407	3,888	658	-			
	前年度から繰越し	8,549	29,031	21,014	11,875	-		
	翌年度へ繰越し	▲ 29,031	▲ 21,014	▲ 11,875	-			
	予備費等	2,764	-	-	-			
	計	30,198	39,500	37,702	39,023	35,180		
	執行額	21,049	31,921	30,321				
執行率(%)	70%	81%	80%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	①平成28年度までに高度衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合を29%（平成21年度）からおおむね70%までに向上させる。	①高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合	成果実績	%	40	44	47	
		※成果実績は年度実績値（平成24・25年度は被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く）。	目標値	%	51	56	60	70
			達成度	%	78%	79%	78%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	②平成28年度までに水産物の提供量を11万トンまで増大させる。 ※平成24年度の成果実績・目標値・達成度については参考値。	②漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量	成果実績	万t	15.6	1.5	3.5	
		※成果実績は年度実績値（平成24・25年度は被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く）。 ※各年度の実績値は、前年度実績値を用いて評価を行う。 ※目標値は平成24年度は第2次長期計画、平成25年度以降は第3次長期計画の目標（平成25・26年度は年度ごとの目標値を示す）	目標値	万t	14.5	2.2	4.4	11
			達成度	%	108%	68%	80%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	箇所	83	75	67				
	当初見込み	箇所	83	75	67	68			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	箇所	80	79	89				
単位当たりコスト	当初見込み	箇所	82	80	90	91			
	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／地区数 *全国値(全所管の流通・環境)			単位当たりコスト	百万円／地区数	123	197	95	-
	計算式	/	20,116/163	30,320/154	14,785/156	-			
平成27年度予算内訳 (単位：百円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	水産流通基盤整備事業費補助	7,106	10,886	・「新しい日本のための優先課題推進枠」10,659 ・平成28年度概算要求においては、「骨太の方針2015」「日本再興戦略(改訂2015)」「漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)」等に基づき、(1)水産物の輸出促進に重点をおいた衛生管理対策、(2)海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策、(3)国土強靭化に資するための漁業地域の地震・津波対策及び長寿命化対策、(4)インフラの集約・縮減に向けた漁港機能の集約化・再活用に取り組むなど所要額を計上。					
	水産物供給基盤機能保全事業費補助	10,255	13,345						
	水産環境整備事業費補助	6,228	6,943						
	水産生産基盤整備事業費補助	1,645	1,931						
	水産基盤整備調査費補助	89	90						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,825	1,985						
	計	27,148	35,180						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者ニーズに対応した新鮮かつ良質な水産物を提供していくことが求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく水産基盤整備事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に水産資源の回復が喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者ではなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は都道府県、市町村であり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	B/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初予定していた「日本海における大規模地震に関する調査検討会(国土交通省・内閣府・文部科学省)」による新たな地震モデルの公表が遅れたため、設計津波の設定に支障が生じ、多数の地区において工事工程が大きく変更される事態となった。 また、当初想定していた製作ヤードや作業船の調達が困難となつたほか、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから工事量の確保が困難となつた。 こうしたことから結果的に不用が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	施工に当たり、リサイクル材を用いた資材の使用などによりコスト縮減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	「高度な衛生管理」に係る目標値を下回ったのは、平成26年度の成果実績から被災3県(宮城・岩手・福島)を含んで評価しているが、宮城県・岩手県の荷さばき所の整備が資材の高騰や機材調達の遅れにより整備の進捗が被災後から継続的に低迷していることが主な要因である。 「水産物の提供量」に係る目標値を下回ったのは、平成26年度の成果実績から被災3県(宮城・岩手・福島)を含んで評価しているが、被災後から継続的に漁場の復旧対策(がれき除去等)を優先させたことから、新たな漁場整備に遅れが生じていることが主な要因である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港漁場整備長期計画に掲げられた成果目標及び事業量に基づき事業を実施しており、当該事業が最も効果的なものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は、1地区において入札不調のため工期が確保できず、事業の未執行が発生したものの、概ね当初見込みのとおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁等の漁港施設及び魚礁などの漁場について十分活用されている。また効果の早期発現のため、早期完成にも努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	<p>これまで平成22年度農林水産省行政事業レビューにおいては、費用対効果分析の厳格化、事業の更なる重点化、繰越の防止、22年度と23年度において農山漁村地域整備交付金への移行について見直しを行っている。さらに、平成22年度より交付決定するものについて、地方事務費に対する補助を廃止している。また、平成24年度からは現行長期計画の下、漁港施設の防災減災対策や競争力強化のための衛生管理対策に一層の重点化を図ることとしており、緊急性の高い事業の推進(メリハリ)に務めている。</p> <p>平成26年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性、成果物の活用などの事業の有効性から、妥当な事業であると考えられる。</p> <p>なお、執行状況については、施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初予定していた「日本海における大規模地震に関する調査検討会(国土交通省・内閣府・文部科学省)」による新たな地震モデルの公表が遅れたため、設計津波の設定に支障が生じ、多数の地区において工事工程が大きく変更される事態となった。また、当初想定していた製作ヤードや作業船の調達が困難となったほか、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから工事量の確保が困難となり、こうしたことから結果的に不用が発生した。</p> <p>また、成果実績については、「高度な衛生管理」に係る目標値を下回ったことについては、宮城県・岩手県の荷さばき所の整備が資材の高騰や機材調達の遅れにより整備の進捗が被災後から継続的に低迷したことが主な要因であると考えられる。「水産物の供應量」に係る目標値を下回ったことについては、東日本大震災の被災後から継続的に被災地の漁場の復旧対策(がれき除去等)を優先させたことから、新たな漁場整備に遅れが生じていることが主な要因と考えられる。</p> <p>また、活動実績については、他の工事が同時期に集中したことによる技術者不足のため発生したと考えられる入札不調により、結果的に年度内に事業が未執行となった地区が1地区あったものの、概ね当初見込み通り実施している。</p>
	<p>平成27年度予算においても、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施を図ることとする。</p> <p>なお、執行状況については、事業主体に対し工事の早期発注を促し、関係者との事前調整を十分に行うことにより、計画的なブロック製作ヤードの確保や作業船の調達を図るよう指導する。また、新たな取り組みとして、事業主体に対し執行目標の設定と進捗状況の報告や是正措置を求めるなど積極的な執行管理を実施する。更に、多様な発注形態の導入・普及により受発注双方の負担軽減を図るとともに、やむを得ず生じる執行残については内示変更を柔軟に実施し、執行の促進に努める。</p> <p>また、「高度な衛生管理」に係る成果実績については、被災地の早急な復旧・復興に重点的に取り組むとともに、より効率的に高度衛生管理対策を推進するための制度拡充等の予算要求を行うこととしている。「水産物の供應量」に係る成果実績については、今後は漁場の回復・改善の加速化を進め、漁場整備が一層効率的かつ着実な実施が可能となるよう、予算要求を行うこととしている。</p> <p>また、活動実績については、入札不調による執行困難な地区が発生したことに対して、「発注関係事務の運用に関する指針(H27.1.30公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議)」に基づき、工事発注の際の数量や施工条件の見直し等について遵守するよう指導する等、円滑な事業実施に努める。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	<p>本事業は「事業内容の一部改善」とする。本事業における26年度の執行率は、80%となっている。これは施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初予定していた「日本海における大規模地震に関する調査検討会(国土交通省・内閣府・文部科学省)」による新たな地震モデルの公表が遅れたため、設計津波の設定に支障が生じ、多数の地区において工事工程が大きく変更される事態となったこと、当初想定していた製作ヤードや作業船の調達が困難となったほか、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから工事量の確保が困難となつたことによるものである。また、成果実績において、「高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合」、「漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の供應量」が当初の目標を下回っている。さらに、活動実績において、「水産生物の生活史に対応した良好な漁場として、藻場・干潟から沖合域までの一体的整備」が当初の見込みを下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「成果目標達成のための支援方策の見直し」「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行なうべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

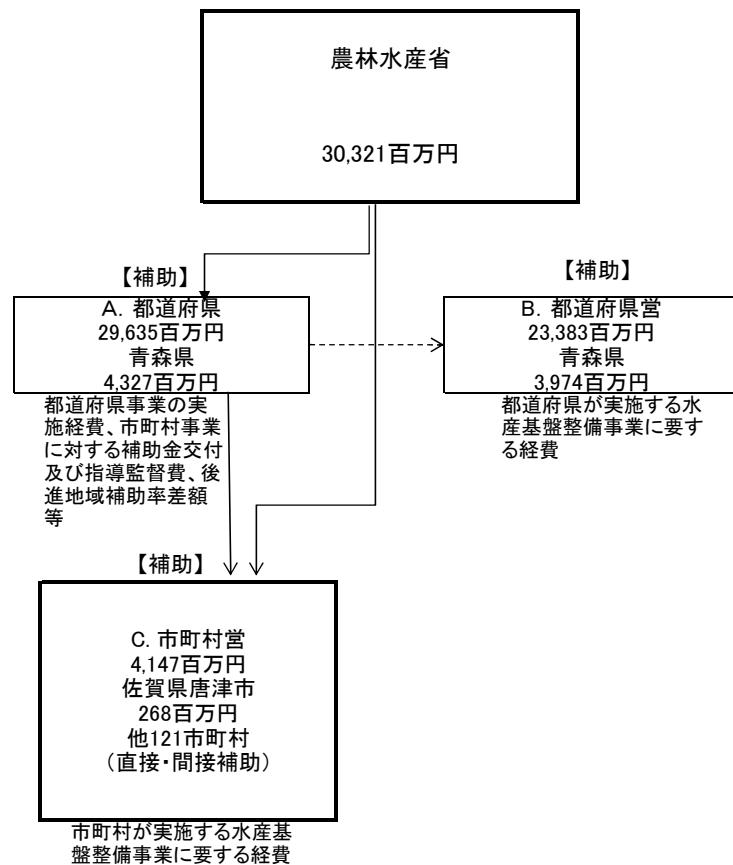
執行等改善	<p>執行状況については、事業主体に対し工事の早期発注を促し、関係者との事前調整を十分に行うことにより、計画的なブロック製作ヤードの確保や作業船の調達を図るよう指導する。また、新たな取り組みとして、事業主体に対し執行目標の設定と進捗状況の報告や是正措置を求めるなど積極的な執行管理を実施する。更に、多様な発注形態の導入・普及により受発注双方の負担軽減を図るとともに、やむを得ず生じる執行残については内示変更を柔軟に実施し、執行の促進に努める。これにより、「執行額と予算額の乖離の改善」に取り組むこととする。なお、平成27年度現時点においては、既に執行管理チームによる執行管理の強化に取り組むとともに、多様な発注形態の導入・普及により受発注双方の負担軽減を図っているところ。また、やむを得ず生じる執行残については、内示変更を行い、効率的な予算執行に努めているところ。</p> <p>「高度な衛生管理」に係る成果実績については、被災地の早急な復旧・復興に重点的に取り組んでおり、大規模な流通拠点漁港を有する宮城県及び岩手県の荷さばき所が平成27年度より供用開始(一部供用含む)する予定であり、成果につなげていくこととしている。また、拠点漁港において、より効率的に高度衛生管理対策を推進するための制度拡充等の予算要求を行うこととしている。「水産物の供應量」に係る成果実績については、被災地のがれき処理等について、概ね目途がたつことから、今後、漁場の整備が促進され、成果目標に近づくものと考えられる。また、今後は漁場の回復・改善の加速化を進め、漁場整備が一層効率的かつ着実に実施できるように制度拡充等の予算要求を行うこととしている。これにより、「成果目標達成のための支援方策の見直し」に取り組むこととする。</p> <p>活動実績については、入札不調による執行困難な地区が発生したことに対して、「発注関係事務の運用に関する指針(H27.1.30公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議)」に基づき、工事発注の際の数量や施工条件の見直し等について遵守するよう指導する等、円滑な事業実施に努める。これにより、「活動が活性化するような支援方策の見直し」に取り組むこととする。なお、平成27年度現時点においては、既に「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、工事発注の際の数量や施工条件の見直し等について遵守するよう指導を徹底し、円滑な事業実施に努めているところ。さらに、今後とも未執行地区を出さないよう徹底していく。</p>

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0483	平成23年度	0379	平成24年度	0418
平成25年度	0284	平成26年度	0267		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)



	A.都道府県(青森県)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(斎藤建設(株)一般競争192百万円等)	3,656				
測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備に必要な調査・設計等に要する経費((株)大成コンサル 指名競争15百万円等)	313				
用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に必要な土地の取得に要する買収費等	5				
後進地域特例法適用団体等補助率適用	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受け入れ	276				
市町村営事業	市町村が実施する水産基盤整備に係る実施経費(間接補助)	75				
指導監督費	市町村が実施する水産基盤整備事業の指導監督に要する経費	2				
計		4,327	計			0
B.都道府県(青森県)			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	水産基盤整備に必要な工事費(斎藤建設(株)一般競争192百万円等)	3,656			
測量及び試験費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費((株)大成コンサル 指名競争15百万円等)	313				
用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に必要な土地の取得に要する買収費等	5				
計		3,974	計			0
C.市町村営(唐津市)			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	水産基盤整備に必要な工事費(大潮建設株、一般競争、113百万円等)	268			
計		268	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	4,327	—	—
2	長崎県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付、後進地域補助率差額等	4,205	—	—
3	鹿児島県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付、後進地域補助率差額	2,148	—	—
4	福岡県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額等	1,780	—	—
5	熊本県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額等	1,673	—	—
6	秋田県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,273	—	—
7	高知県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	1,170	—	—
8	千葉県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付	1,089	—	—
9	宮崎県	県事業の実施経費、後進地域補助率差額	1,044	—	—
10	大分県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費、後進地域補助率差額	968	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	3,974	—	—
2	長崎県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	3,284	—	—
3	鹿児島県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,623	—	—
4	福岡県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,347	—	—
5	熊本県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,123	—	—
6	秋田県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,076	—	—
7	千葉県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,071	—	—
8	高知県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,008	—	—
9	宮崎県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	892	—	—
10	大分県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	831	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県唐津市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	268	—	—
2	岩手県陸前高田市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	220	—	—
3	愛媛県宇和島市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	216	—	—
4	長崎県平戸市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	209	—	—
5	岩手県野田村	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	181	—	—
6	福岡県宗像市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	156	—	—
7	熊本県上天草市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	153	—	—
8	福岡県柳川市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	139	—	—
9	佐賀県白石町	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	137	—	—
10	熊本県熊本市	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	130	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	水産基盤整備事業（直轄）			担当部局庁	水産庁		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	漁港漁場整備部計画課		計画課長 岡 貞行			
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強く安全な地域づくりの推進、水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進、豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進を図るための、水産基盤の整備を実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民への水産物の安定供給を図るために、排他的経済水域における漁場整備を実施するとともに、水産基盤整備事業の効果的・効率的実施に資するための全国的な視点から調査、技術開発等を実施。 平成27年度予算は、競争力強化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては工事完了予定地区をはじめとして、計画的に事業の進捗を図る必要があるものに配分を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	当初予算	2,419	2,612	3,363	3,064	3,364				
	補正予算	2,000	1,000	285	-	-				
	前年度から繰越し	551	1,830	1,634	971	-				
	翌年度へ繰越し	▲ 1,830	▲ 1,634	▲ 971	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	3,140	3,808	4,311	4,035	3,364				
	執行額	3,087	3,711	4,286	-	-				
執行率 (%)	98%	97%	99%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度			
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量 ※成果実績は年度実績値(平成24・25年度は被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く)。 ※平成24年度の成果実績・目標値・達成度については参考値。 ※目標値は平成24年度は第2次長期計画、平成25年度以降は第3次長期計画の目標(平成25・26年度は年度ごとの目標値を示す)	成果実績	万t	15.6	1.5	3.5	-			
		目標値	万t	14.5	2.2	4.4	11			
		達成度	%	108%	68%	80%	-			
		成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
			フロンティア漁場整備事業における魚礁や増養殖場の整備(3箇所)		活動実績	箇所	2	3	3	-
			当初見込み		箇所	2	3	3	2	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)/地区数		単位当たりコスト	百万円/地区数	1,544	1,237	1,429	-		
			計算式	/	3,087/2	3,711/3	4,286/3	-		
平成27・28年度予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	特定漁港漁場整備事業	2,645	2,945	・「新しい日本のための優先課題推進枠」700						
	水産基盤整備調査費	419	419	・平成28年度概算要求においては、多くの水産資源水準が低位にあるため、水産資源回復に向けた漁場整備を行うための所要額を計上。また、水産基盤整備事業の効率的・効果的な実施に資するための調査費を計上。						
		計	3,064	3,364						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズとして、水産物の安定的供給及び水産資源の回復や生産力の向上が求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、それらを的確に反映しているものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、排他的経済水域において水産資源の回復を促進するための施設整備を資源管理措置と併せて行う事業であるため、国が実施しなければならない事業である。			
	政策目的的達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に水産資源の回復が喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	当該事業のうち、特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、一般競争入札を行っており、支出先の選定は妥当である。 一方、調査費の一部課題について、新規参入を図るため、仕様書(案)に対する意見公募や過年度の成果報告書の開示、公告期間を長くする等の改善を行ってきたが、専門的知識や創造力を必要とする業務内容であり、確実な履行に対するリスク等により、結果的に一者応札となっているものがある。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	漁港漁場整備法に従い、特定漁港漁場整備事業において各県から毎年、負担金を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは別添のとおりであり、全て事業目的に即したものであり、合理的なものである。また、中間段階で支出しているものについても、主たる部分については自社で行っており、合理的な支出である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	B/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%であり、概ね計画通りに事業が執行できている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備)においては、リサイクル材として石炭灰コンクリートの使用等により、製作単価を減じている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	「水産物の提供量」に係る目標値を下回ったのは、平成26年度の成果実績から被災3県(宮城・岩手・福島)を含んで評価しているが、被災後から継続的に漁場の復旧対策(がれき除去等)を優先させたことから、新たな漁場整備に遅れが生じていることが主な要因である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	漁港漁場整備長期計画に掲げられた成果目標及び事業量に基づき事業を実施しており、当該事業が最も効果的なものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みのとおりである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備途中であり該当しない。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	特定漁港漁場整備事業(フロンティア漁場整備事業)は、排他的経済水域(広域的に回遊する水産資源が分布し、国が管轄権を有し、高い戦略的利用を図る必要の高い沖合域)において、水産資源の回復が喫緊の課題である魚種に対し、資源管理の取組みと連携して、国が直轄で実施する事業であり、平成26年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性、活動実績などの事業の有効性から、妥当な事業であると考えられる。 なお、調査費の一部課題については、公告期間を長くする等の改善策を講じ、競争性及び透明性の確保に努めたが、業務の専門性等の理由から、結果的に一者応札となった。 また、「水産物の提供量」に係る目標値を下回ったことについては、東日本大震災の被災後から継続的に被災地の漁場の復旧対策(がれき除去等)を優先させたことから、新たな漁場整備に遅れが生じていることが主な要因と考えられる。				
	改善の方向性	平成27年度予算においても、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施を図ることとする。 なお、調査費については、過去の成果報告書のホームページによる閲覧を早期にすすめるとともに、公告の早期化と期間を長くする等の一層の改善を行い、新規参入に努めることとする。 また、成果実績については、今後は漁場の回復・改善の加速化を進め、漁場整備が一層効率的かつ着実な実施が可能となるよう、予算要求において検討することとしている。				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体改善

本事業は、資金の流れBについて、前年度に引き続き2年連続して1者応札となっている。また、成果実績において、「漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量」が当初の目標を下回っている。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「成果目標達成のための支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」について
1者応札への対応として、これまで入札公告に先立ち仕様書(案)に対する意見公募や説明会の実施による業務内容及び業務量の明確化等により新規参入を促し、競争性の確保に努めてきたところであるが、今後は、関係する専門的な知見を早期に提供できるよう、過去の成果報告書のホームページによる閲覧を早期にすすめるとともに、公告の早期化と期間を長くする等の一層の改善を行い、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。
- ・「成果目標達成のための支援方策の見直し」について
被災地のがれき処理等について、概ね目途がたったことから、今後、漁場の整備が促進され、成果目標に近づくものと考えられる。また、今後は漁場の回復・改善の加速化を進め、漁場整備が一層効率的かつ着実に実施できるように制度拡充等の概算要求を行うこととしている。

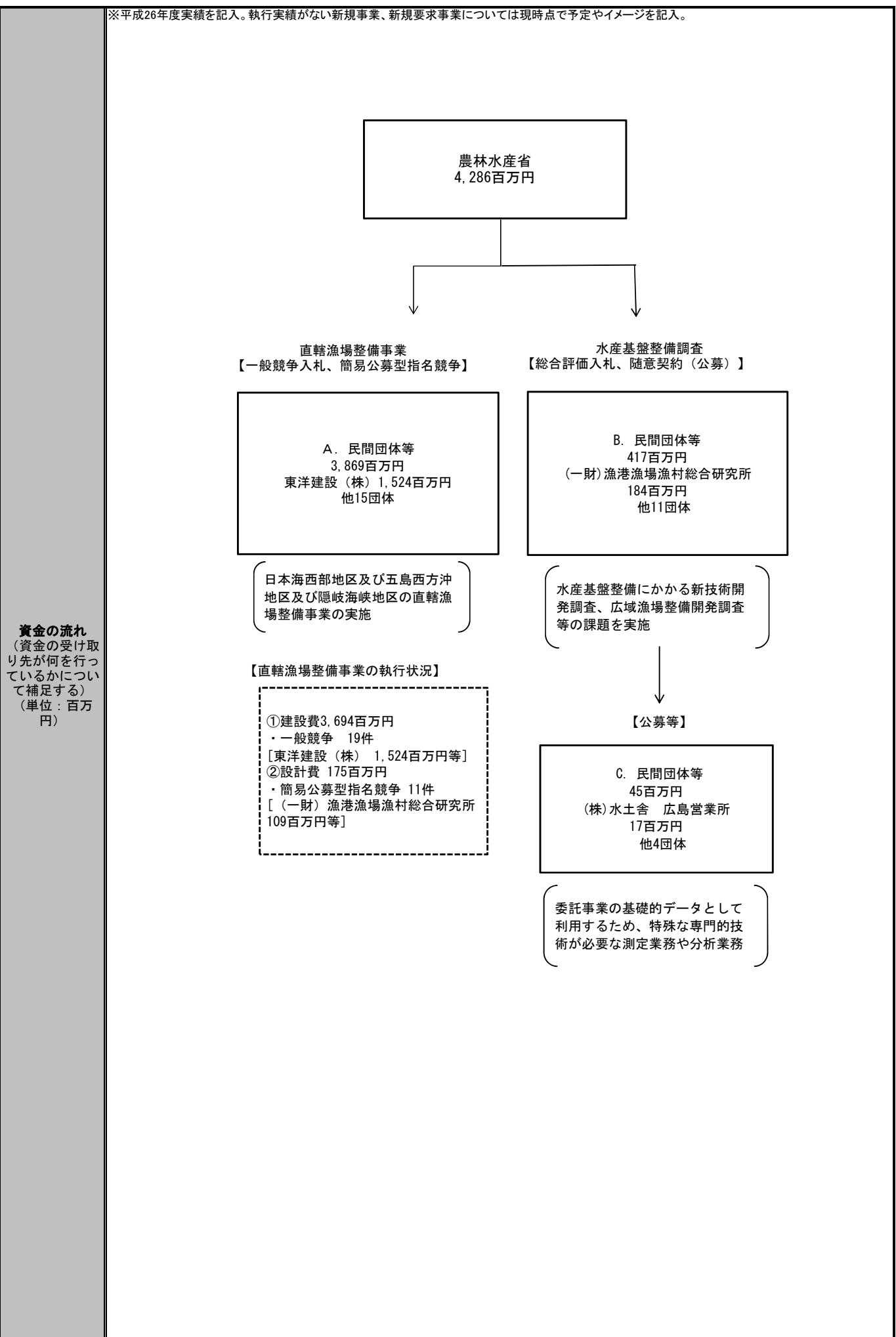
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0486	平成23年度	0382	平成24年度	0419	
平成25年度	0285	平成26年度	0268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	漁場整備のためのマウンド礁設置および魚礁設置に係る請負工事費	1,524			
	計		1,524	計		0
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	旅費、直接経費、人件費	115			
	諸経費	一般管理費、雑費	27			
	再委託費	(株)水土舎広島営業所	17			
	再委託費	(株)シャトー海洋調査	13			
	再委託費	(株)アルファ水エコンサルタント	12			
	計		184	計		0
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	現地調査費、分析費	15			
	諸経費	一般管理費、雑費	2			
	計		17	計		0
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設株式会社	マウンド礁ブロック投入工事、魚礁据付工事	1,524	7	90.8%
2	大坪建設株式会社	マウンド礁ブロック製作工事	479	18	88.9%
3	株式会社サンクラフト	マウンド礁石材投入工事	430	3	98.3%
4	株式会社今村組	マウンド礁ブロック製作工事	423	13	88.4%
5	美保テクノス株式会社	マウンド礁ブロック製作工事	186	3	95.7%
6	徳畠建設株式会社	魚礁製作工事	114	2	99.2%
7	一般社団法人 水産土木建設技術センター	工事監督補助	111	6	93%
8	一般財団法人 漁港漁場漁村技総合研究所	生物環境調査業務	109	6	94.9%
9	株式会社坂本組	マウンド礁ブロック製作工事	87	4	89.1%
10	なかうみ経常建設共同企業体	マウンド礁ブロック製作工事	58	2	91.2%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)漁港漁場漁村総合研究所	漁港・市場を核とした輸出促進対策の検討ほか	184	1	98%
2	漁港漁場施設の性能規定化等技術検討調査共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	漁港漁場施設の性能規定化等技術検討	70	随意契約 (公募) 1	—
3	みらい建設工業(株)	有明海水産基盤整備実証調査	65	随意契約 (公募) 1	—
4	「アサリ資源回復モデルの開発と実証」共同研究機関 代表機関(独)水産総合研究センター	アサリ資源回復モデルの開発と実証	31	随意契約 (公募) 1	—
5	いであ(株)	有明海水産基盤整備実証調査	20	随意契約 (公募) 1	—
6	(一社)全国水産技術者協会	有明海水産基盤整備実証調査	17	随意契約 (公募) 1	—
7	(一社)マリノフォーラム21	中層浮魚礁の保守管理方法の開発	9	1	99.9%
8	干潟餌生物環境共同研究機関代表機関(独)水産総合研究センター	干潟餌生物環境の物理条件解明	9	随意契約 (公募) 1	—
9	(株)シャトー海洋調査	有明海水産基盤整備実証調査	6	随意契約 (公募) 1	—
10	(株)日本海洋生物研究所	有明海水産基盤整備実証調査	2	随意契約 (公募) 1	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)水土舎広島営業所	漁場整備による海域の生産力向上状況調査(現地調査)ほか	17	公募	—
2	(株)シャトー海洋調査	マウンド礁におけるイサキ増殖調査(現地調査)ほか	13	公募	—
3	株式会社アルファ水エコソルタンツ	沖合域漁場整備の事業化検討(現地調査)	12	公募	—
4	(株)テザック	中層浮魚礁の保守管理方法の開発(引張強度試験)	2	公募	—
5	(有)生物生態研究社	アサリ資源回復モデルの開発と実証(稚貝標本の選別・同定)	1	相見積	—
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	強い水産業づくり交付金			担当部局	水産庁		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課ほか		防災漁村課長 中津 達也			
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ⑩水産資源の回復、⑪漁業経営の安定、⑫漁村の健全な発展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	一			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、高齢社会対策、国土強靭化、障害者施策			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (自指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産地における所得の向上、地元資源の増大等の取組や漁業経営の構造改善、漁港漁場機能の高度化、水産資源の増養殖等に係る地域の取組を支援し、水産物の安定供給、水産業の健全な発展を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	漁村において、漁業者団体、市町村、関係者からなる協議会が策定する「産地水産業強化計画」に基づき、所得の向上等に資する取組やその計画実現のために必要な施設整備を行う場合や漁港機能の高度化等に係る施設整備等が行われる場合に、所定の交付率に基づいた定額の交付金を交付する。 (交付率)1/3、4/10、1/2等									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	4,475	6,137	4,500	3,500	8,000			
		補正予算	4,549	▲ 232	1,827	0				
		前年度から繰越し	8,464	6,920	4,666	4,798	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,920	▲ 4,666	▲ 4,798	0				
		予備費等								
		計	10,568	8,159	6,195	8,298	8,000			
	執行額	5,175	6,721	5,774						
執行率(%)	49%	82%	93%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度			
	食用向け生鮮魚介類の鮮度向上により、単価(主要消費地卸売市場[9市場]の生鮮魚介類の平均単価)について、過去3ヵ年(H19-21)平均単価(821円/kg)の水準を維持することを目標とする。	主要消費地卸売市場(9市場)における生鮮魚介類の平均単価	成果実績	円/kg	837	856	894			
	目標値		円/kg	821	821	821	821			
	達成度		%	101.9%	104.3%	108.9%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度			
	浜の活力再生プランを策定した漁業地域において、年2%の漁業所得向上(5年間で10%以上)	沿岸漁家の漁労所得(26年度実績は調査中)	成果実績	%	-	239.5	-			
	目標値		%	-	-	244.3	263.5			
	達成度		%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	事業を実施した件数		活動実績	件数	263	309	298			
	当初見込み		当初見込み	件数	296	346	323	293		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	X(該當年度執行額) / Y(該當年度活動実績)		単位当たりコスト	百万円	20	22	19	28		
			計算式	百万円/件数	5,157/263	6,721/309	5,774/298	8,298/293		
平成 2 7 ・ 2 8 年度 予 算 内 訳 (百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	水産業強化対策整備交付金	3,354	7,912	「新しい日本のための優先課題推進枠」8,000 浜の活力再生プランの策定数の増加に伴い、連携事業として位置づけられた当該事業のニーズが高まっている現状にあり、これに対応するため。						
	水産業強化対策推進交付金	146	88							
	計	3,500	8,000							

事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、産地における水産業の強化や漁村における防災・減災対策の推進に対して支援することにより、漁業者の所得向上や災害に強い漁村づくりを図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は上記を通じて水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保に資するものであり、国が中心となり実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	協議会等が実施主体となる産地水産業強化支援事業においては公募により交付候補者を選定する制度としており、競争性が確保されている。(H26公募実績:61者)				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者となる選定者が費用負担を負っていることから負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりのコストは、整備する施設の種類により異なることから、個々の施設においてヒアリングを実施し、算出方法が妥当か確認し、実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した使用となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は90%以上である。				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を上回っている。 なお、浜の活力再生プランにかかる成果実績は27年12月までに集計した上で、成果目標に見合ったものとなっているか点検する予定。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。		○	本事業により支援する施設整備については、原則費用対効果が1以上との要件を課していることから、投入費用以上に効果があることを確認している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績が見込みより少なかったのは、地方公共団体からの申請がなかったためと考えられる				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備後に事後評価を実施しており、十分に活用されていることを確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	水産物の安定供給の確保と水産業・漁村の発展のためには、産地における水産業の強化の取り組みを推進し、防災・減災の観点から、全国的なインフラ整備を見直すことが重要である。このため、漁業者が定住できる漁村の形成、漁業者の所得の向上等を図ることや、漁港・漁村において災害の未然防止・災害時の応急対応等に資する取り組みを推進する施策を実施しており、外部有識者から指摘を受けている点については改善して参るところ。 なお平成27年度から、指摘結果を反映し、事業メニューの統廃合を行なったところ。						
	改善の方向性	平成25年度「秋のレビュー」にて外部有識者より、①「支援方策の見直し」等改善が必要であること、6次産業化を推進する事業について「補助から融資への転換」を検討することとの指摘を受けて、事業実施主体である地方公共団体等から意見を聴取したこと、支援内容が重複するメニューや利用率の低いメニューの統廃合に理解は得られたが、6次産業化に関する事業について、融資とした場合、魚価の低迷等で厳しい環境にある零細な漁業関係者が経営の安定化を目指す取組であること、財政基盤が脆弱な漁協や漁業者グループには経営負担の増大が懸念される等、融資への転換は厳しいとの意見が多数寄せられたところ。また、②「繰越金の多さが目立つ」とのことから、見直しを検討するよう指摘を受けており、平成26年度当初予算以降、執行面で公募やヒアリングのスケジュールを見直す等により、円滑な執行に努め、執行額と予算額の乖離の改善を図っている。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善の	本事業は、活動実績において、「事業を実施した件数」が当初の見込みを下回っている。以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	平成25年度補正予算で措置された、「浜の活力再生プラン」の策定・実行に着手しており、プラン策定の中で本事業の活用についても検討を行っているが、平成26年度は実質プラン策定の初年度でもあったこともあり、事業実施件数が298件と当初の見込みを下回った。現在、プランが承認された地区は468(平成27年8月31日時点)と増加している。 平成28年度においては、「浜の活力再生プラン」との連携をさらに推し進めることで活動の活性化を図り、同プランに掲げた地域の課題解決に向けた取組となるよう支援を進めて参りたい。							

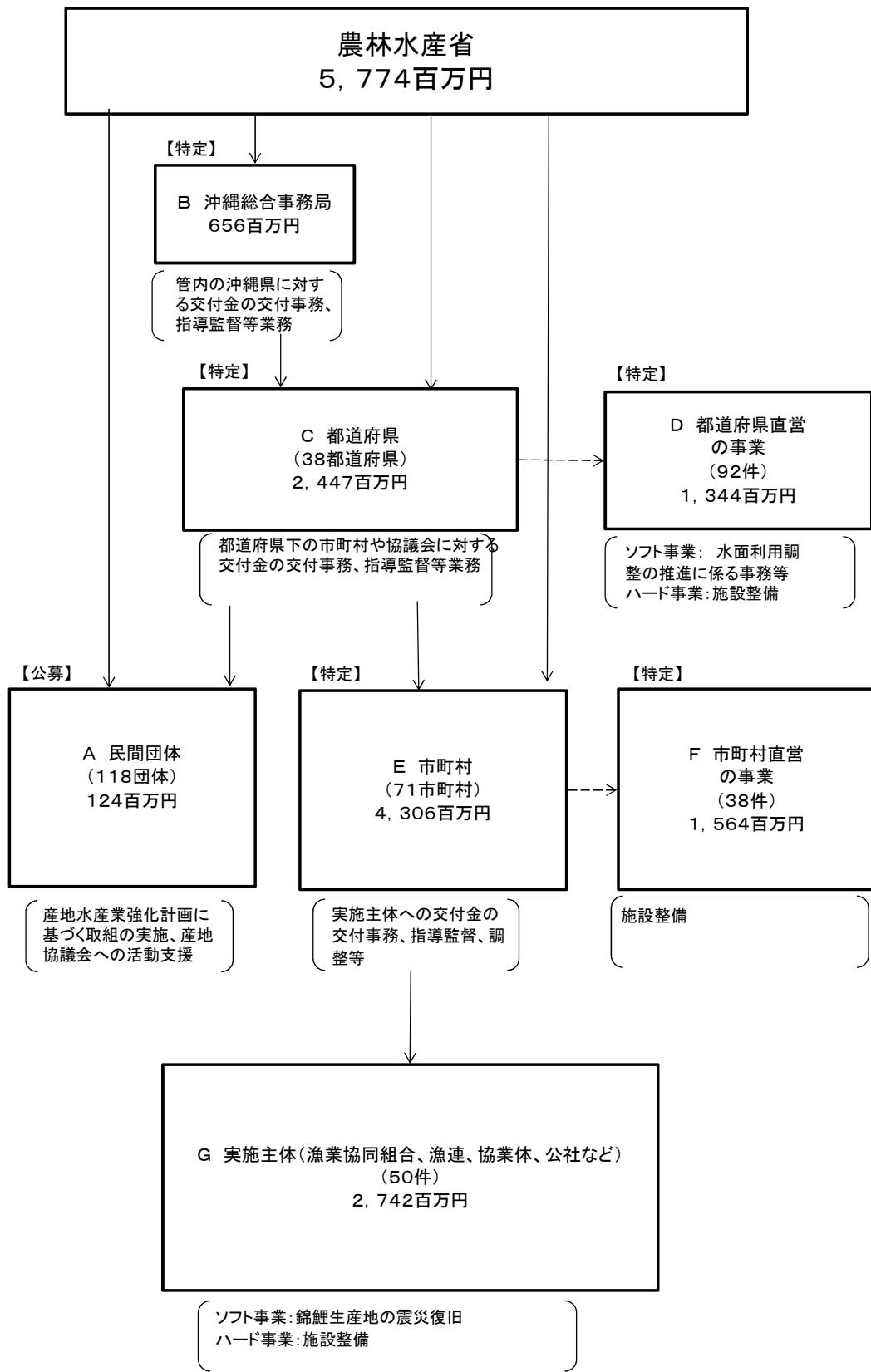
備考

平成25年度「秋のレビュー」にて外部有識者の所見として「①「6次産業化を推進する事業に関しては、事業採算性の視点を欠き、事業の独立を促進することを妨げる恐れもあり、特に事業そのものに関する部分は、交付金ではなく貸付金とすることを検討すべきである。」「事業の有効性に関して、整備後の事後評価を行っている点は評価できるが、活動実績、成果実績ともに当初見込みを下回っているため、「支援方策の見直し」等改善が必要である。」、また②「繰越金の多さが目立つ」との指摘にもかかわらず、対応が図られていないことから、これらを踏まえた見直しを検討すべきである。」との指摘。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0403	平成23年度	0282	平成24年度	0307	
平成25年度	0286	平成26年度	0269			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.民間団体(全国漁業協同組合連合会)			E.市町村(常滑市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	アンケート、シンポジウム等運営業務の補助	15	交付金	鬼崎漁業協同組合への交付	293
賃金	職員、派遣職員人件費	14			
旅費	検討委員会、現地調査、専門家派遣等	11			
謝金	検討委員会委員、現地調査、専門家等謝金	2			
その他	ホームページ作成、印刷製本等	6			
計		48	計		293
B.沖縄総合事務局			F.市町村(石垣市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	沖縄県への交付	656	工事費	水産物加工処理施設の整備に係る工事費((株)玉吉建設、不落随意契約、250百万円等)	216
			委託費	水産物加工処理施設の整備に係る設計委託等((株)沖設計、指名競争入札、7百万円等)	7
計		656	計		223
C.都道府県(沖縄県)			G.実施主体(鬼崎漁業協同組合)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	市町村等への交付	649	工事費	大型ノリ自動乾燥機、乾燥機設置に必要な上屋の整備に係る工事費(西部機販愛知有限公司、指名競争入札、338百万円等)	290
			委託費	大型ノリ自動乾燥機、乾燥機設置に必要な上屋の整備に係る施工管理委託((株)伊藤設計、随意契約、6百万円)	3
計		649	計		293
D.都道府県(北海道)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	漁港の高度化及び種苗生産施設付帯施設に係る工事費(ハチロ・不二 経常建設共同企業体、一般競争51百万円等)	497			
委託費	設計委託費((株)西村建築設備設計事務所、指名競争1.9百万円)	1.9			
事務費	事業実施に必要な事務経費等	0.1			
計		499	計		0

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	漁村の6次産業化推進に当たり、必要な事項の検討、現地調査・指導、専門家派遣、講習会の開催等を行うとともに、優良な事例をモデル化し産地協議会の中核リーダーへの研修を行うことで全国への普及を目指す。	48-	-	-
2	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	漁村の6次産業化の推進にあたり、産地協議会の活動を効率的に推進する方策として、漁村特性に応じた活性化方策の体系化を進め、活性化効果の把握手法の開発を行う。	15-	-	-
3	株式会社アール・ピー・アイ	漁村の6次産業化の推進にあたり、産地協議会の活動を効率的に推進する方策として、中間支援組織の育成方策の検討を行う。	8-	-	-
4	島根県海士町産地協議会	離島の流通コスト面の条件不利等を解消するため、漁獲物の高付加価値化や未利用資源(海藻)を活用した新たな産業開発、作業効率の良い養殖方法の検討及び施設の導入等を通じて、漁業者の所得向上を目指す。	5-	-	-
5	広島県かき殻利用対策協議会	有価物として利用されず残留しているかき殻等残渣の現状把握、漁場改良等有効利用の手法検討、実証試験及びモニタリング等を行い、有効活用に関するガイドラインを作成する。	3-	-	-
6	鹿児島県長島町東町漁協地区産地協議会	未利用資源、低価格資源を活用し、商品アイテムの多様化、外食産業への進出等の販路開拓を行い、事業所得の向上を図る。	3-	-	-
7	南伊勢町神前浦地区振興産地協議会	消費地への出荷体制整備とともに、体験事業等の展開等、都市漁村交流を促進させ、漁村の魅力向上を図る。	2-	-	-
8	沖縄県糸満市産地協議会	漁獲物の鮮度保持による高付加価値化や、地域資源の活用、水産加工品開発等、マーケット開拓等の6次産業化の検討を行い、漁業所得の向上を目指す。	2-	-	-
9	太地町くじらと自然公園のまちづくり協議会	くじらという地域資源を活用し、くじらとの交流、漁業体験、水産物青空市といった取組を通じた漁村の魅力向上を通じた観光客の増加や町内消費額の増加を目指す。	2-	-	-
10	徳島県海陽町鞆浦地区産地協議会	冷凍冷蔵施設の増設に合わせ、流通方法を調査し、新たな販路開拓、付加価値付与による漁業者の所得向上を目指す。	2-	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	沖縄県に対する交付金の交付事務、指導監督等	656-	-	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	649-	-	-
2	北海道	道が実施する施設整備、市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	610-	-	-
3	兵庫県	市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	316-	-	-
4	愛知県	市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	293-	-	-
5	岡山県	市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	264-	-	-
6	長崎県	県が実施する施設整備、市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	243-	-	-
7	佐賀県	市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	236-	-	-
8	熊本県	県が実施する施設整備等	215-	-	-
9	広島県	県が実施する施設整備、市町村等に対する交付金の交付事務、指導監督等	85-	-	-
10	青森県	県が実施する施設整備等	73-	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	航路・泊地の浚渫、漁港施設の改良、種苗生産施設の付帯施設の整備等	499-	-	-
2	長崎県	岸壁等の改良、航路・泊地の浚渫等	228-	-	-
3	熊本県	種苗生産施設の整備等	215-	-	-
4	青森県	漁場・養殖場環境管理施設の整備、陸上種苗生産施設の整備等	73-	-	-
5	鹿児島県	航路・泊地の浚渫、漁港環境整備施設の整備、係留施設の改良等	67-	-	-
6	鳥取県	航路・泊地の浚渫等	55-	-	-
7	福島県	航路・泊地の浚渫、避難施設の整備等	32-	-	-
8	静岡県	異常気象監視施設、避難施設の整備等	32-	-	-
9	広島県	陸上種苗生産施設の整備等	25-	-	-
10	島根県	岸壁の改良・排水溝の改良等	20-	-	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常滑市	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	293	-	-
2	備前市	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	264	-	-
3	鳥羽市	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	253	-	-
4	石垣市	市が行う施設整備等	223	-	-
5	境港市	市が行う施設整備等	223	-	-
6	佐呂間町	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	206	-	-
7	古平町	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	146	-	-
8	神戸市	漁業協同組合等に対する交付金の交付事務、指導監督等	143	-	-
9	日高町	社団法人に対する交付金の交付事務、指導監督等	142	-	-
10	白石町	漁業協同組合に対する交付金の交付事務、指導監督等	136	-	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石垣市	水産物加工処理施設の整備等	223	-	-
2	境港市	水産廃棄物等処理施設の整備等	223	-	-
3	宮古島市	海業支援施設、漁獲物荷さばき施設の整備等	133	-	-
4	豊浦町	防災情報伝達施設の整備等	111	-	-
5	久米島町	水産物加工処理施設、海業支援施設の整備等	101	-	-
6	蓬田村	水産廃棄物処理施設の整備等	77	-	-
7	八代市	漁獲物荷さばき施設の整備等	74	-	-
8	伊江村	漁獲物鮮度保持施設の整備等	73	-	-
9	下関市	放流用種苗生産施設の整備等	69	-	-
10	千歳市	放流用種苗生産施設の整備等	64	-	-

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鬼崎漁業協同組合	大型ノリ自動乾燥機、乾燥機設置に必要な上屋の整備等	293	-	-
2	日生町漁業協同組合	漁獲物加工処理施設の整備等	264	-	-
3	鳥羽機部漁業協同組合	大型ノリ自動乾燥機、乾燥機設置に必要な上屋の整備等	253	-	-
4	佐呂間漁業協同組合	水産廃棄物等処理施設の整備等	206	-	-
5	佐賀県有明海漁業協同組合	漁獲物鮮度保持施設、燃油補給施設の整備等	148	-	-
6	東しゃこたん漁業協同組合	水産鮮度保持施設の整備等	146	-	-
7	(一社)日高管内さけ・ます増殖事業協会	さけ・ます増殖施設の整備等	142	-	-
8	天草漁業協同組合(牛深総合支所)	水産物流通荷さばき施設の整備等	122	-	-
9	須磨浦ノリ養殖漁業協業体	大型ノリ自動乾燥機、乾燥機設置に必要な上屋の整備等	118	-	-
10	寿都町漁業協同組合	養殖施設再配置、海業支援施設の整備等	109	-	-

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	国産水産物安定供給セーフティネット事業のうち 需給変動調整事業			担当部局	水産庁		作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁政部加工流通課		加工流通課長 佐藤 正				
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水揚げ集中により水産物価格が低落した際に、漁業者団体が漁業者から水産物を買い取る調整保管を適切に実施することとし、これらを通じ、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金の設置により、水揚げ集中による価格低落時に漁業者から水産物を買い取り、一定期間保管した後、漁期外に放出する漁業者団体の取組に対し、買取代金の金利、保管経費、加工経費等の一部を助成(需給変動調整事業)。(補助率:定額)										
実施方法	直接実施、補助、交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求						
	当初予算	352	219.7	200	200	350					
	補正予算	—	—	—	—	—					
	前年度から繰越し	—	—	—	—	—					
	翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—					
	予備費等	—	—	—	—	—					
	計	352	219.7	200	200	350					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	執行額	348.1	216.9	200	—						
	執行率(%)	99%	99%	100%	—						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度			
	魚介類(食用)の消費量の増大 29.5kg/人年(平成32年度)	魚介類(食用)の年間消費量		kg/人年	—	28.9	27	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標値	kg/人年	—	27.5	29.3	29.5	—				
	達成度	%	—	105%	92%	—	—				
	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度			
対象水産物の産地価格の変動の抑制 産地価格の年間変動状況 (標準偏差/平均価格)を変動係数とし、各年度の変動係数を過去10年間(平成15年度から平成24年度)の変動係数の平均値(0.26)以下とする。	対象水産物の産地価格の変動係数 ※成果目標に用いる対象魚種は、本事業の太宗である多獲性魚種(アジ、サバ、サンマ、イワシ) ※達成度=目標値/成果実績		成果実績 標準偏差/平均価格	0.19	0.25	0.18	—				
活動指標及び活動実績	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	需給変動調整事業の対象水産物数		活動実績 当初見込み	種 12	4	4	—				
	当初見込み	種 12	12	12	12	12	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	需給変動調整事業の水産物販取数量		活動実績 当初見込み	トン 62,251	46,153	43,639	39,353				
	当初見込み	トン 62,251	52,041	52,041	52,041	—	—				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	対象水産物魚介類(1トン当たりの経費): 買取価格(千円)/買取数量(トン)		単位当たりコスト 千円/買取数量	円 468,875 /46153	9,068 395,721 /43,639	7,013 275,982 /39,353	—	—			
	計算式	千円/買取数量	468,875 /46153	395,721 /43,639	275,982 /39,353	—	—	—			
算内訳 (一単位 :年 万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	漁業者団体への助成金	176	326	平成28年度において漁業者団体が実施する調整保管事業に要する見込額等の精査を行い、所要額を計上。							
	事務費	24	24								
	計	200	350								

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民へ水産物の安定供給に寄与するものであり、国民の利益になる。また、漁業者団体が自主的に買取・保管・市場放出を行った場合に差損が生じるリスクがあるため、国費を投入することが有効である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	対象となる水産物は、全国的に水揚げ・流通・消費されることから、その需給調整は国が実施することが適当である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切な需給バランスを図ることにより、水産物の消費拡大並びに国民への安定供給に資するものであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業初年度においては公募にて選定を行ったところ、次年度以降については事業の特性等を踏まえ、円滑な基金事業の実施を確保するため、支出先を特定しているもの。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水産物の買取・保管・市場放出を一連の事業として実施する漁業者団体等に経費の1/2を助成しており、受益者との負担は妥当となっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年の市況の変化に伴い対象水産物の買取数量・金額が変動することから比較できない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	水産物の買取・保管・市場放出を一連の事業として2予算年度にまたがってしまうため、事業主体が補助金により基金を造成し、これを取り崩して漁業者団体に助成するものであり、資金の流れ及び支出は合理的なものとなっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が定める事業実施要領に基づき、経費の適正性等を審査の上、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%となっている。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施主体に対し、コスト削減及び効率的な事業実施に努めるよう指導した。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	円安による魚介類の輸入量減少(約50万トン、原魚換算)という外的要因等により消費量が減少した。なお、平成25年の生鮮魚介類の世帯当たり年間支出額は前年比1%増となっており、水産物に対する消費意欲は増大している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	○	水産物の買取・保管・市場放出を一連の事業として実施することから、事業実施期間が2予算年度にまたがるため、基金造成による対応が効果的。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業は、予期せぬ水揚げ集中による水産物価格の低落時に実施する性質上、活動見込みは過去の本事業の対象魚種の実績等を踏まえ最大値としているが、実績については、漁況、海況、産地価格のすう勢の影響により変動するため見込みを下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給に寄与しているものであり、事業実施にあたっては、漁業者団体が事業実施計画を作成することや一定要件を満たした実施対象水産物を定めた事業実施要領に基づき、厳正かつ適切に実施されているところ。また、今年度より新たな成果目標を設定するとともに事業実施主体を指導し、引き続き効率的・効果的な実施に努めるとともに取組事例を公表させているところ。				
	改善の方向性	過去の実績を踏まえ、実施対象水産物の選定を行うとともに、魚価の下落を緩和し漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給が図られるよう引き続き事業を適切に実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の事案内	本事業は、成果実績において、「魚介類(食用)の年間消費量」が当初の目標を下回っている。また、活動実績において、「需給変動調整事業の対象水産物数」、「需給変動事業の水産物買取数量」が、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「成果目標達成のための支援方策の見直し」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	本事業は、水揚げ集中により水産物価格が低落した際に調整保管を実施するものであるが、成果目標の達成及び活動の活性化を図るために、事業実施主体から支援状況について四半期ごとに報告を求めるとともに、効果的かつ効率的な事業を行うよう事業実施主体に対し必要な指導を行う。					

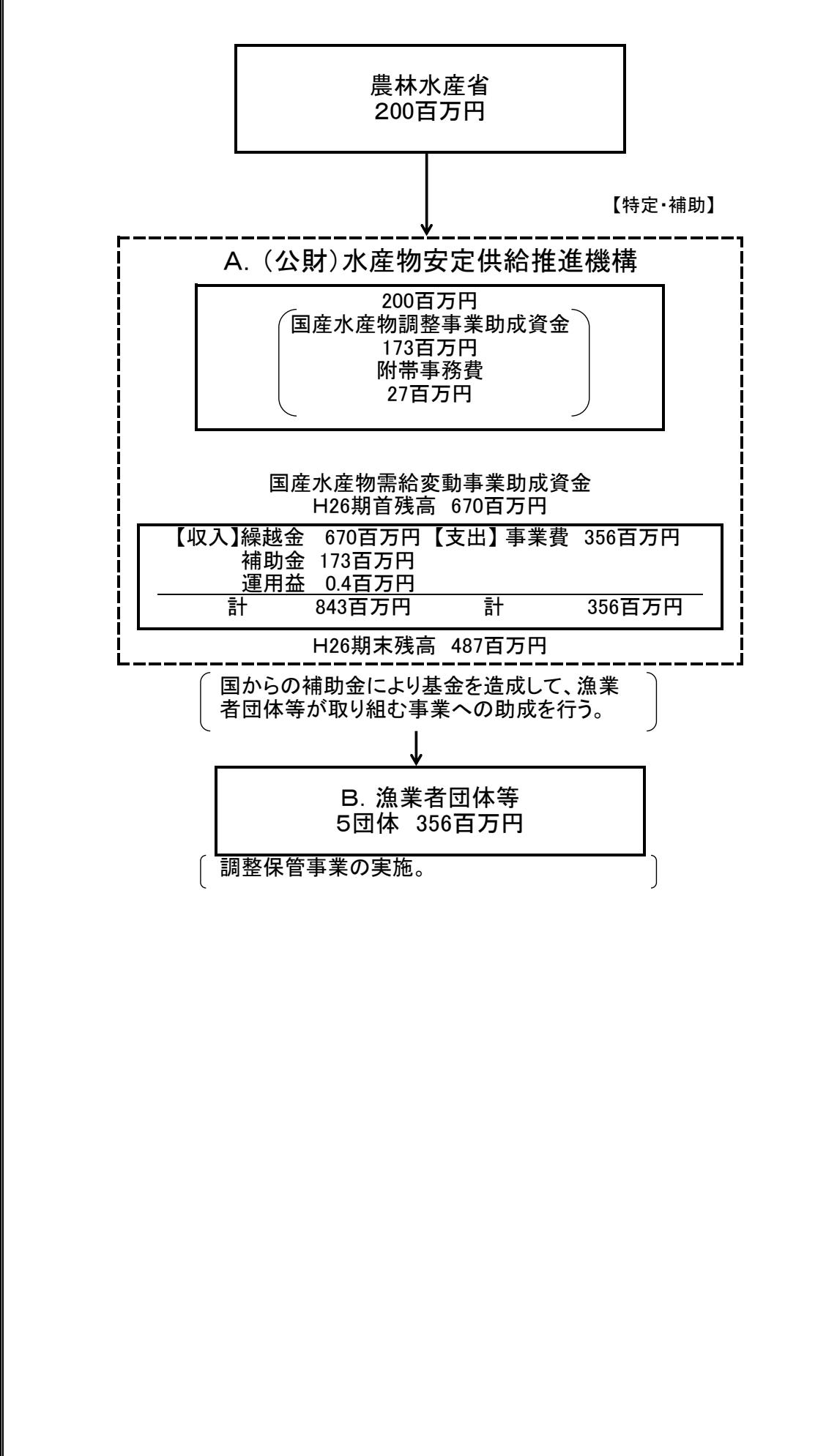
備考

<http://www.fishfund.or.jp/jigyou.html>(公益財団法人 水産物安定供給推進機構ホームページ)

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度	0414	平成23年度	0292	平成24年度	0371	/
平成25年度	0287	平成26年度	0270			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)水産物安定供給推進機構	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期の販売する調整保管事業	200		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

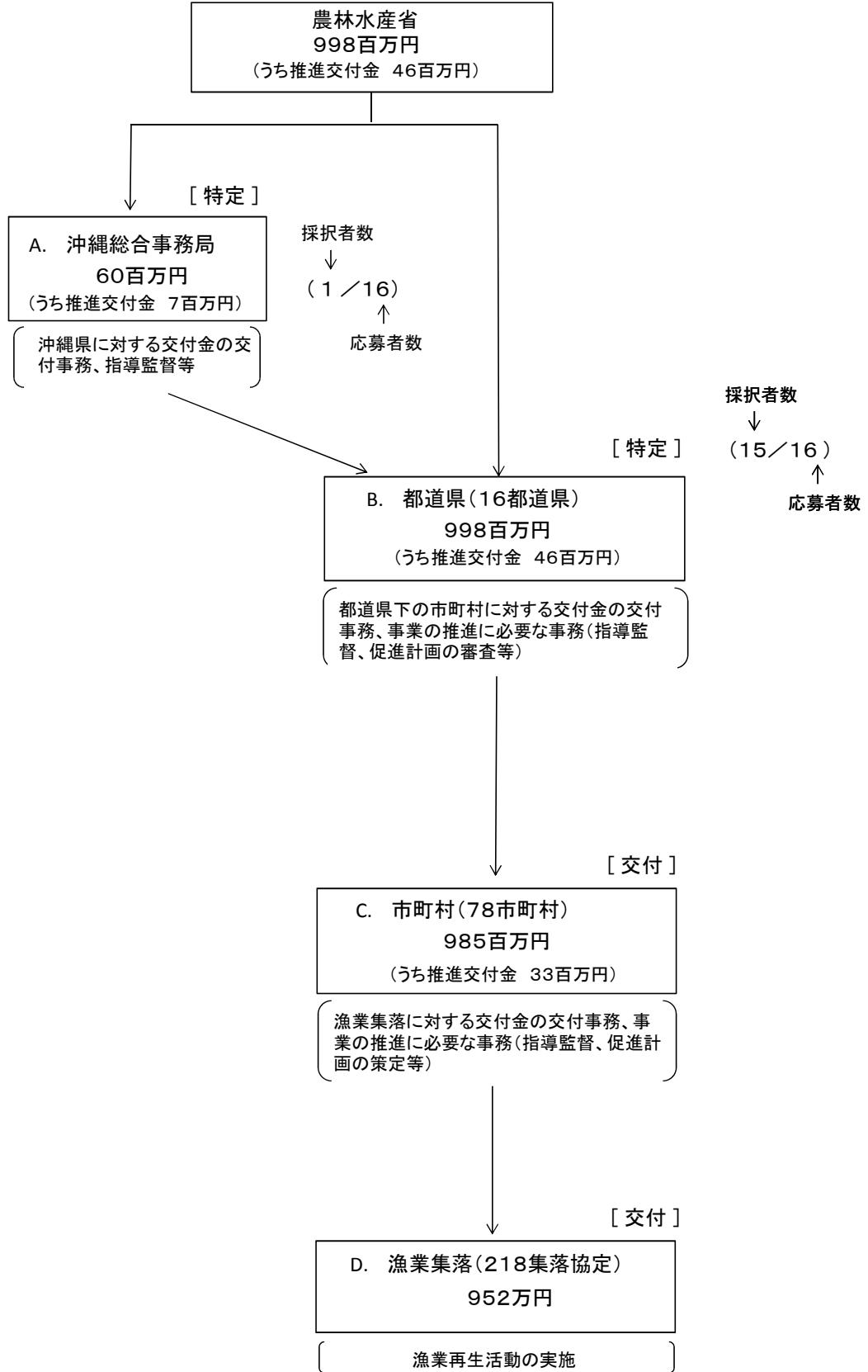
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する調整保管事業	222.7		
2	全国水産加工業協同組合連合会	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する調整保管事業	78.1		
3	北海道漁業協同組合連合会	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する調整保管事業	25.5		
4	日本遠洋旋網漁業協同組合	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する調整保管事業	19.1		
5	山陰旋網漁業協同組合	国産水産物を価格低下時に買い取り、漁期以外の時期に販売する調整保管事業	11.1		
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	離島漁業再生支援交付金			担当部局庁	水産庁		作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課		防災漁村課長 中津 達也	
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島は、国内の漁業生産高・生産量の約10%のシェアを占め、加えて外国人漁業者の侵入を未然に防止するなど重要な位置づけにあるが、離島の水産業は漁業資材の高騰や高齢化などによって、本土漁業に比べても極めて厳しい状況にある。このため、それぞれの離島の実情に即し、漁場生産力の増大や漁獲物の付加価値向上など、地域の創意工夫を發揮させることにより、離島水産業の再生を図り、離島経済の維持・活性化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 漁業集落に対する支援 (1)市町村が定めた「市町村離島漁業集落活動促進計画」(以下、「促進計画」。)を踏まえて、漁業集落での目標や今後の活動に関する事項を検討し、「集落協定」を策定するなどの話し合いに対する支援(2)種苗放流等の漁場の生産力の向上に関する活動に対する支援(3)水産物の付加価値向上などを目指した漁場の再生に関する実践的な取組に対する支援(4)新規就業者の定着促進に重点を置いた、漁船・漁具等のリース支援 2. 都道府県等に対する支援 都道府県、市町村が実施する交付金の交付に関する説明会の開催、「促進計画」や「集落協定」の審査、確認、集落の状況を踏まえた目標設定のための調査及び集落指導等を行うための事務経費などについて支援 (交付率)定額							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	当初予算	1,235	1,235	1,235	1,206	1,206		
	補正予算	0	0	0	0			
	前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
	翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
	予備費等	0	0	0	0			
	計	1,235	1,235	1,235	1,206	1,206		
	執行額	1,047	1,022	998				
執行率(%)	85%	83%	81%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
単位当たり コスト	離島漁業者の漁業所得を 平成26年度実績(1.3百 万円)に維持する	成果実績	百万円	-	-	1.3		
		目標値	百万円	-	-	1.3	1.3	
		達成度	%	-	-	100		
	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	対象漁業集落が行った取組数	活動実績	件数	1,335	1,351	1,613		
		当初見込み	件数	1,320	1,418	1,453		
	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	水産関係地方公共団体交付金等実施要領により、平成26年 度までは、交付単価を1集落(25世帯の場合)当たり340万円(1 世帯当たり136,000円)と定め、平成27年度以降は、交付単価 を1集落(20世帯の場合)当たり272万円(1世帯当たり136,000 円)と定めている。	単位当たり コスト	万円／ 1集落	340	340	340	272	
		計算式	万円／ 1集落	25世帯／1集落 × 13.6万円	25世帯／1集落 × 13.6万円	25世帯／1集落 × 13.6万円	20世帯／1集落 × 13.6万円	
平 成 2 7 ・ 2 8 (単 位 ・ 百 万 円) 予 算 内 訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	離島漁業再生支援交付金	1,156	1,156					
	離島漁業再生支援推進交付金	50	50					
	計	1,206	1,206					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離島は、我が国水産業の前進基地として、国民への水産物の安定供給や海難救助や外国人漁業者の侵入防止など多くの重要な役割を担っている。これらの離島の重要な役割を維持し発展させるため、国費の投入が必要である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離島は、我が国水産業の前線基地として、国民への水産物の安定供給など多くの重要な役割を担っていることから、漁業集落の維持・発展が必要であり、優先度の高い事業となっている。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	国からの支出先は地方公共団体であり、都道府県及び市町村を経由し集落に交付されることになるが、対象は離島の漁業集落に特定している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県及び市町村も応分の負担をし、漁業集落が実施する経費は漁業者も応分の負担をしている。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の単位当たりのコストの水準は、調査による見直しを行い、平成27年度からは漁業の再生を図るために必要な272万円(1漁業集落当たり20世帯)としており妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県の経費は市町村への指導等に要した額を、市町村の経費は「集落協定」等の審査や説明会に要した額を計上したものであり、合理的なものとなっている。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	漁業集落の活動については、市町村による厳格なチェックが行われており、真に必要なものに限定されている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	漁業集落において、年度当初に活動を行うことを見込んでいたものの、「集落協定」の策定遅れなどにより活動できなかつた集落が発生したため。										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	「集落協定」締結の促進に向けて、都道府県に対して、市町村への「促進計画」策定及び集落に「集落協定」を策定せざるよう指導を行い、また、HPに事業の説明や事例を掲載することで、集落協定の策定の参考となるように紹介を行う。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	昨年度の行政事業レビューの指摘を受け、今年度より成果目標を変更したところであり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	離島漁業を振興するにあたり、本事業の他に手段・方法等が考えられない。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対象漁業集落において、当初見込み以上に本事業を活用した取組を実施しており、活動実績は見込みに見合ったものである。										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施状況及び活動事例等をホームページで公表し、他地域で十分に活用されている。										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-											
	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
点検・改善結果	点検結果	離島は、我が国水産業の前進基地として国民への水産物の安定供給源であるとともに、海難救助や外国人漁業者の侵入防止など国家の安全保障上にも多くの重要な役割を担っていることから、これら離島の役割を維持するために、離島を支える水産業を活性化する必要がある。 しかしながら、本交付金に基づく市町村離島漁業集落活動促進計画は具体的な成果目標が定められていないことや、離島漁業振興のための取組を行う場合に対応しきれていない面もあることなどから、執行率も8割程度に留まっており、次期対策においては、離島漁業の振興に一層資するよう検討する必要がある。											
	改善の方向性	平成27年度からは、 ①市町村離島漁業集落活動促進計画の漁業者の所得向上等の現場の実情を踏まえた目標設定。 ②海浜清掃等の離島漁業者の所得の向上等の成果目標に直接的に結びつかない取組内容の見直し。 ③新規就業者対策として漁船等のリースを行うなどの支援の充実。 等を行った。											
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容改善の	本事業における26年度の執行率は、81%となっている。これは協定策定の遅れにより活動できなかつた集落が発生したためである。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	「執行額と予算額の乖離の改善」を行うために、事業実施に遅れが生じないよう、都道府県・市町村の担当者に対して概算決定後、直ちに予算額・事業内容について周知を図るとともに、新年度早々に説明会を実施するなど、適切な事業執行に努める。												
備考													
<p>・公開プロセス対象事業 実施年: 平成26年度 レビューシート番号: 0271 事業名: 離島漁業再生支援交付金 結果: 事業全体の抜本的改善 とりまとめコメント: 離島漁業再生支援交付金については、「事業全体の抜本的改善」が6名という結果となりました。</p>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	0432	平成23年度	0348	平成24年度									
平成25年度	0290	平成26年度	0271										

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 沖縄総合事務局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	離島漁業再生支援交付金の交付	53			
	交付金	離島漁業再生支援推進交付金の交付	7			
	計		60	計		0
B. 長崎県						
費目・用途 （「資金の流れ」においてロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	離島漁業再生支援交付金の市町村への交付	402.3			
	交付金	離島漁業再生支援推進交付金の市町村への交付	6.4			
	旅費	指導旅費、現地調査旅費	0.6			
	需用費	印刷費、消耗品等	0.5			
	その他経費	事務補助賃金、会議室使用料等	0.5			
	計		410.2	計		0
C. 長崎県対馬市						
費目・用途 （「資金の流れ」においてロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	離島漁業再生支援交付金の漁業集落への交付	148			
	印刷費	コピー使用料	0.4			
	旅費	市町村担当者会議旅費	0.3			
	消耗品費	事務用品	0.5			
	その他経費	漁業集落指導用公用車燃料代等	0.5			
	計		149.7	計		0
D. 島根県隱岐の島町漁業集落						
費目・用途 （「資金の流れ」においてロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	漁場監視費	漁場監視備船料、漁場監視費等	4			
	販路拡大取組費	商談会参加旅費、販売品運送費、PR資材作成費等	4			
	種苗放流費	カサゴ、クロアワビ、キジハタ種苗購入費、放流実施費、効果調査費等	3			
	高付加価値化取組費	製氷機購入費、製氷機整備費、クーラーボックス購入費等	4			
	水産加工品開発費	商品開発資材費、加工施設整備費、加工機器購入費等	5			
	新漁具・漁法導入費	漁具購入費、試験操業調査費等	7			
	産卵場・育成場整備	魚礁、築いそ整備等	14			
	その他経費	集出荷作業関係機器購入費、海岸ゴミ収集費等	13			
	計		54	計		0

支出先上位10者リスト

A 沖縄総合事務局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	沖縄県に対する交付金の交付事務、指導監督等	60	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 都道県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	市町村に対する交付金の交付事務、指導監督、促進計画の審査等	410	-	-
2	鹿児島県	"	102	-	-
3	島根県	"	94	-	-
4	北海道	"	83	-	-
5	新潟県	"	82	-	-
6	沖縄県	"	60	-	-
7	兵庫県	"	42	-	-
8	東京都	"	33	-	-
9	愛媛県	"	27	-	-
10	山口県	"	24	-	-

C 市町村

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬市	漁業集落に対する交付金の交付事務、指導監督、促進計画の策定等	150	-	-
2	新上五島町	"	78	-	-
3	五島市	"	77	-	-
4	佐渡市	"	76	-	-
5	壱岐市	"	60	-	-
6	隠岐の島町	"	57	-	-
7	姫路市	"	35	-	-
8	礼文町	"	24	-	-
9	利尻富士町	"	23	-	-
10	西ノ島町	"	22	-	-

D 漁業集落

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隠岐の島町	漁場の生産力の向上に係る取組及び創意工夫を生かした取組等の漁業再生活動の実施	54	-	-
2	坊勢島	"	30	-	-
3	有川	"	24	-	-
4	西ノ島町	"	21	-	-
5	勝本	"	20	-	-
6	上五島	"	18	-	-
7	奈留島	"	16	-	-
8	登野城・新栄町・新川・八島町	"	15	-	-
9	鷲泊	"	15	-	-
10	船泊	"	13	-	-

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	HACCP対応のための施設改修等支援事業			担当部局	水産庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	漁政部加工流通課		加工流通課長 佐藤 正	
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」において、平成32年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とすることを目指すとしており、そのうち、水産物については、3,500億円とする目標として掲げているところである。水産物の輸出拡大を図るため、多くの輸出先国が求めるHACCP基準を満たす水産加工・流通施設を整備していくことが急務である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準を満たすための施設の改修等整備について支援する。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	-	-	-	-		
	補正予算	2,500	2,500	2,000	-			
	前年度から繰越し	-	2,500	2,500	1,989	-		
	翌年度へ繰越し	▲ 2,500	▲ 2,500	▲ 1,989	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	2,500	2,511	1,989	0		
	執行額	-	2,359	1,995				
執行率(%)	-	94%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに水産物の輸出額を平成24年の1,700億円から3,500億円まで増大させる。	水産物の輸出額	成果実績	億円	-	2,216	2,337	
			目標値	億円	-	1,890	2,102	3,500
			達成度	%	-	117%	111%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業の実施(施設の改修等)箇所数		活動実績	箇所	-	58	21	
			当初見込み	箇所	-	25	25	25
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(千円)／活動実績(箇所)		単位当たりコスト	千円	-	40,676	95,012	94,726
			計算式	千円/箇所	-	2,359,227/58	1,995,262/21	1,989,255/21
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	HACCP対応のための施設改修等支援事業	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	品質・衛生管理体制の強化を進めることで、輸出拡大及び安全・安心な水産物の供給に寄与するものであり、国民の利益になる。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	品質・衛生管理体制の強化は、輸出拡大に加え、広く国民の利益になることから、国が実施することが適当である。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府の掲げる成長戦略の一つとして、水産業の成長産業化に向けて、水産加工施設のEU向けHACCP認定を推進し、水産物輸出を拡大することが挙げられており、輸出先国の求める衛生条件を満たすため水産加工施設の改修等整備を支援する本事業は政策目的の達成に寄与するものであり、優先度の高い事業となっている。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募を行うことで事業実施主体の選定に係る透明性と競争性を確保している。(応募35件中23件を採択)										
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設整備の補助率は1/2以内であり、受益者との負担関係は妥当かつ合理的なものとなっている。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象の施設規模及び内容が一定ではないため、過年度との単純比較はできないが、経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階の支出はない。										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的、趣旨との整合性、経費の適正性等を審査の上、事業実施主体を選定している。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	事業者都合での事業中止により生じた不用であり、やむを得ないものである。(年度後期に2件の事業中止)										
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的な事業実施の観点を踏まえ、応募者(35件)の中から事業実施主体(23件)を選定している。										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	最終年度の成果目標に対して、見合う実績(年間225億円の増額)となっている。										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。		○	零細な業者の多い水産加工業において、施設の改修を行うことは多大な経費負担を伴うことから、品質・衛生管理の向上を促進する上で、融資等の手段より経費負担の軽減に効果がある国による助成が有効である。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	概ね見合うものとなっているが、その改善を図るために、引き続き水産加工業者等に対し、本事業を積極的に説明していく。										
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成25年度及び26年度に整備した施設について、報告等により十分に活用されていることを確認している。										
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			所管府省・部局名	事業番号	事業名								
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	本事業は、輸出先国による衛生条件を満たすため、品質・衛生管理体制の強化を進めることで水産物の輸出拡大を図るとともに、安全・安心な水産物の供給に寄与するものであり、国民のニーズに適うものである。生じた不用については、交付決定後の事業者都合での事業中止によるものであり、やむを得ないものである。												
	改善の方向性	平成26年度補正予算において、本事業への応募件数は24件であり、うち21件を採択したところ、輸出先国によるHACCP基準を満たすための施設の改修等整備に対する需要は高い。公募段階での審査の徹底や事業主体への適切な指導等を行い、引き続き、予算の適正かつ効率的な執行に努める。												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
終了予定	本事業では27年度に予算の一部を繰り越しており、26年度の執行率は、79%と低くなっている。これは事業の中止が2件あったためである。また、活動実績において、「本事業の実施(施設の改修等)箇所数」が見込みを下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行るべきである。本事業は27年度に終了予定の事業であり予定通り終了すること。													

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は、平成27年度に終了するが、事業終了後も引き続き事業の成果を有効に活用していく。

備考

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-0077	
平成25年度	0292	平成26年度	0273			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**水産庁
1,995百万円**

輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準等を満たすための施設の改修整備に要する経費の支援



【公募・補助】

**A.株式会社マツ水産等
(21施設)**

1,995百万円

輸出拡大を目指し、
HACCP基準等を満たす
ために施設を改修整備

※当初23件を採択したが、
事業の中止が2件あったため、
実績としては21件。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マタツ水産	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	274	公募(応募者数35)	-
2	株式会社長万部北勝水産	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	263	公募(応募者数35)	-
3	北海食品株式会社	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	188	公募(応募者数35)	-
4	丸千水産株式会社	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	184	公募(応募者数35)	-
5	株式会社三星	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	163	公募(応募者数35)	-
6	清水冷販株式会社	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	159	公募(応募者数35)	-
7	株式会社大一奈村魚問屋	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	144	公募(応募者数35)	-
8	カネヨ山野辺水産株式会社	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	106	公募(応募者数35)	-
9	株式会社ダイニチ	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	92	公募(応募者数35)	-
10	丸栄水産株式会社	輸出拡大を目指し、HACCP基準等を満たすために施設を改修整備	61	公募(応募者数35)	-

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

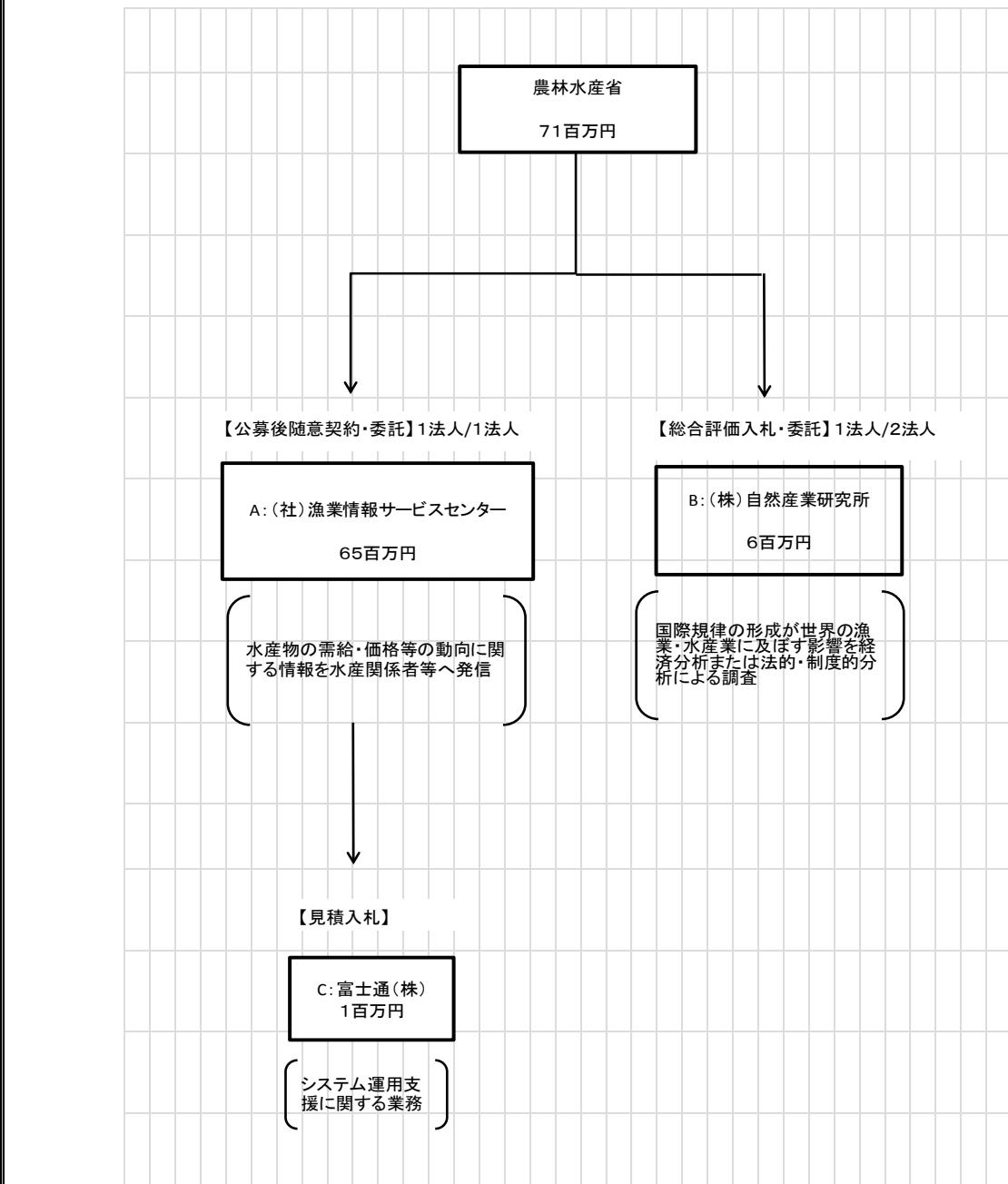
事業名	水産物流通情報発信・分析事業			担当部局	水産庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	漁政部加工流通課		加工流通課長 佐藤 正		
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁業経営の安定と水産物の安定供給を図るため、漁業者が市場の動向に応じて効率的な生産を行なうことができるよう、水産物の需給・価格等の動向に関する情報を水産関係者等へ発信するとともに、世界における貿易体制が我が国水産業に及ぼす影響について分析を行い、安定的な水産物供給のための施策に反映させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①漁業者が市場の動向を的確に把握し、経営感覚を活かした効率的な生産を行なうことができるよう、主要漁港における主要魚種の水揚量・卸売価格、水産物の在庫量等、水産物の需給・価格の動向に関する情報を収集し、HPに掲載等することにより水産関係者等に情報発信を行う。 ②世界の自由貿易体制が我が国水産業に及ぼす影響の把握と分析を実施するため、影響調査、情報整理・収集を実施するとともに、調査結果を踏まえた学識経験者委員会による検討・分析を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度		26年度	27年度		28年度要求		
	当初予算	87	75	72	86		84		
	補正予算	-	-	▲ 1	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-		-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	87	75	71	86		84		
	執行額	86	73	71					
執行率(%)	99%	97%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	魚介類(食用)の消費量の増大 29.5kg/人年(平成32年度)	魚介類(食用)の年間消費量	成果実績	kg/人年	-	28.9	27		
			目標値	kg/人年	-	27.5	29.3	29.5	
			達成度	%	-	105%	92%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	水揚量・価格情報(日別)を日別情報の当該営業日中の公表割合(当該営業日中公表実績回数/公表実績回数)を情報収集し、当該営業日中によりまとめ公表する。	日別情報の当該営業日中の公表割合(当該営業日中公表実績回数/公表実績回数)	成果実績	%	99	99	99		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	99%	99%	99%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査対象地区数			活動実績	地区	792	780	780	
				当初見込み	地区	748	800	800	782
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	学識経験者による検討委員会の開催回数			活動実績	回	3	3	3	
				当初見込み	回	3	3	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業①執行額(千円)／調査対象地区実績数(地区)			単位当たりコスト	千円	99	83	80	101
				計算式	千円/回	78,796/792	67,347/809	64,843/809	79,244/782

平成 2 7 ・ 2 8 年度 予 算 内 訳 (単 位 ： 百 万 円)	水産物流通情報の収集・発信	79	74	平成28年度概算要求においては、水産加工業の経営実態に関する全国調査を実施するための所要額を計上。
	水産加工業経営実態調査事業	-	10	
	WTO交渉等影響調査及び分析	7	-	
	計	86	84	

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費 投入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	調査結果は、水産関係者等に広く情報発信されるとともに水産施策等の基礎資料として活用されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国を対象とした統計調査であり、国費により全国統一的に実施することが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産地情報等を共有化することで、水産物の効率的かつ安定的な生産を行うことが可能となる。また、水産政策立案の上で基礎となる統計調査であることから、優先度の高い事業である。			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	広く民間団体を対象として公募を行ったところ、①については1者のみの応募であったため随意契約、②については2者からの応募があった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は委託事業である。			
	単位あたりコスト等の水準は妥当か。	-	単位あたりコストは、調査対象数の増減に伴い変動するものであり、適正な評価が困難である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託については、必要最小限かつ合理的なものになっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国との委託契約書に基づいて事業を行っており、必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率100%であり、不用はない。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成27年度より「公共サービス改革基本方針(H26.7.11閣議決定)」に基づく民間競争入札を実施した。			
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	円安による魚介類の輸入量減少(約50万トン、原魚換算)という外的要因等により消費量が減少した。なお、平成25年の生鮮魚介類の世帯当たり年間支出額は前年比1%増となっており、水産物に対する消費意欲は増大している。また、当該営業日中の公表割合については、成果実績が99%であり、成果目標をほぼ満たしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	知見のある民間団体に委託することが最も経済的かつ効率的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は当初の予定の98%であり、活動見込みをほぼ満たしている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、水産関係者等に広く情報発信されるとともに水産施策等の基礎資料として活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	関連事業はなし			
関 連 事 業	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、漁業経営の安定と国民に対する水産物の安定供給に寄与しているものであり、漁業者が、市場の動向を把握し、経営感覚を活かした効率的な生産を行っていく必要がある中、漁業者サイドが市場の動向に関する情報にアクセスすることは容易でない状況であるため、水産物の需給・価格等の動向に関する情報を把握し、漁業者をはじめ、広く国民へ情報発信している。 成果物については、HP等で水産物の需給・価格の動向に関する情報を広く公表しており、水産施策を迅速かつ的確に講じていくための基礎データとされている。 支出先の選定については、①の事業については、事業者に対し、公募期間中に前年度までの事業成果物の閲覧・貸与を可能としたが、事業内容の専門性が高かった等の理由から1者応札となった。				
	改善の方向性	支出先の選定については、平成27年度より、「公共サービス改革基本方針(H26.7.11閣議決定)」に基づく民間競争入札を実施し、競争性及び透明性の向上を図っており、その結果、①について2者からの応募がなされている。				

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本事業的な全体改善	本事業は、資金の流れAについて、前年度に引き続き2年連続して1者応札となっている。また、成果実績において「魚介類(食用)の年間消費量」、「日別情報の当該営業日中の公表割合」が当初の目標を下回っている。更に活動実績において、「調査対象地区数」が当初の見込みを下回っている。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「成果目標達成のための支援方策の見直し」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	資金の流れAにおける「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」については、平成27年度より、「公共サービス改革基本方針(H26.7.11閣議決定)」に基づく民間競争入札を実施し、競争性及び透明性の向上を図っており、その結果、2者からの応募がなされている。「成果目標達成のための支援方策の見直し」については、概算要求において、調査の項目を見直し、漁業者や一般国民に、より一層必要とされる情報を提供するための措置を盛り込んでいる。「活動が活性化するような支援方策の見直し」については、調査対象である産地市場等との協力関係の一層の強化を図るとともに、概算要求においては、調査に使用している集計等システムについて最適化を図る措置を盛り込んでいる。					
備考						
<p>水産物流通調査HP http://www.market.jafic.or.jp/suisan/</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	24新0060	平成24年度	新24-0028	/
平成25年度	0294	平成26年度	0274			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)漁業情報サービスセンター	水産物の需給・価格等の動向に関する情報を水産関係者等に発信	65	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然産業研究所	世界における貿易体制が我が国水産業へ及ぼす影響等を調査	62		84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	システム運用支援に関する業務	13		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	水産多面的機能発揮対策			担当部局	水産庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	漁港漁場整備部計画課		計画課長岡貞行	
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靭化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産業・漁村は、古くから、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視・海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。しかしながら、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業・漁村が関わる問題が深刻化するに従い、これらの多面的機能の発揮に支障が生じている。そのため、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図るものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)水産多面的機能発揮対策事業(補助率:定額) 漁業者等が行う水産の多面的機能を図るために、以下の活動項目等について支援(内水面も対象)。 ① 地球環境保全: 漢場・干潟等の維持・保全、海洋汚染対策、漂流漂着物処理 ② 国民の生命・財産の保全: 国境監視、海難救助等 (2)水産多面的機能発揮対策支援事業(補助率:定額) 上記多面的機能の発揮に資する活動を全国的に推進するため、優良事例の普及、講習会の開催等の技術的サポート等を実施する民間団体(公募により選定)に補助金(定額)を交付する。							
実施方法	補助、交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	3,500	3,500	2,800	2,950		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	3,500	3,500	2,800	2,950		
	執行額	-	2,677	3,170	-	-		
執行率(%)	-	76%	91%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	①地球環境保全 平成27年度まで毎年度、対象水域での生物量の15%の増加	対象水域での生物量の増加割合(15%/年)	成果実績	%	-	-	17.1	
			目標値	%	-	-	15	15
			達成度	%	-	-	114%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	②国民の生命・財産の保全 平成27年度まで毎年度、海のパトロール活動による環境異変や救助等への早期対応件数の15%の増加	海のパトロール活動による環境異変や救助等への早期対応件数の増加割合(15%/年)	成果実績	%	-	-	19.8	
			目標値	%	-	-	15	15
			達成度	%	-	-	132%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①地球環境保全 当該メニューに係る活動組織数	活動実績	組織数	-	887	986	-	
		当初見込み	組織数	-	919	949	969	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②国民の生命・財産の保全 当該メニューに係る活動組織数	活動実績	組織数	-	68	128	-	
		当初見込み	組織数	-	90	85	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／活動組織数 各活動組織は、複数のメニューを実施したりしていることから、メニューごとに執行額を分けることができないため、アウトプットごとに示すことができない。		単位当たりコスト 百万円	-	2	2	2	
	計算式	執行額／活動組織数	-	2,677/1,258	3,170/1,485	2,800/1,264	-	

平成 27 ・ 28 年度 予 算 内 訳 (単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	水産多面的機能発揮対策事業	2,700	-	平成28年度予算については、地方からの本事業に対する需要が、引き続き高く、一定の効果もでていることに加え、昨年度発生した小笠原のサンゴ問題に見られるように、国境・水域の監視の重要性が高まっていることを踏まえ「海の安全確保」の活動への支援を強化するための経費について、増額要求するものである。
	水産多面的機能発揮対策支援事業	100	-	
	水産多面的機能発揮対策事業	-	2,850	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,950百万円
	水産多面的機能発揮対策支援事業	-	100	
	計	2,800	2,950	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業の目的は、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図るものである。また、当該事業は、全国において910活動組織が活動を実施しており、広く社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、多面的機能の発揮のために、国が制度の基本的枠組みと活動の指針を定め、全国的な基準の下に実施すべきものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁村の健全な発展のために実施している当該事業は、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援しており、水産業の再生・漁村の活性化が図られていることから必要かつ適切な事業であり、漁村人口の減少等に対し、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	地域の実態に即して地域協議会等に支出しており、支出先の選定は妥当である。 また、公募事業については、1者応募であったが、技術サポートのための専門家の派遣は、全国の浜ごとにネットワークをもち、かつ、藻場・干潟等の保全など、各活動に対し専門的な知見を備えた者が必要であることから、事業の推進をする事業者として、妥当と判断する。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	平成26年度については、地方公共団体に対し、応分の負担を求める通知を行い、地方の負担を受けている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の単位当たりコストと比較しても大きな差がないことから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れにおいて、地域協議会・地方公共団体の指導に基づき活動組織に交付されており、支出は妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に則し、真に必要な活動に対してのみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は91%となっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国の交付単価は最低限必要な交付金であり、コスト削減のため極力、物品の購入は避け、仮に物品を購入する場合も複数者からの見積りをとり、適切な価格のものを仕入れるなど工夫するよう指導している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を上回ることとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業は事業実施にあたり交付金を交付するものであり、他の類似方法等の手段は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っており、活動組織数も前年度から増加していることから、事業の有効性が示されていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	藻場・干潟の保全等により水産業・漁村のもつ多面的機能が発揮され、水産業の再生・漁村の活性化が図られていると考えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業により漁業者等が国境監視、水域の監視及び海難救助の訓練を行うことから、左記事業の円滑な実施に寄与している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	海上保安庁警備救難部	201	治安及び救難体制の整備に関する経費
	海上保安庁警備救難部	202	環境・防災体制の整備に関する経費

点検・改善結果	点検結果	執行率が平成25年度の76%から91%と15ポイント向上した。その要因としては、事業の実施が2年目を迎えたこと並びに支援の対象である活動項目が19項目あり、広く社会のニーズに沿っていたことから、執行率が向上したと考えられる。また、成果目標については、達成度を上回ったことや、レビューを踏まえ、国、地方公共団体等の費用負担のあり方を今後、検討していくこととしている。
	改善の方向性	年度途中から新たに成果目標に設定したため、海洋環境の変化などにより変動幅が大きくなっている。平成27年度は、当該成果目標の達成に向けた取り組みが2年目となるため、評価の実施方法等について、更なる指導を行い測定精度を向上させることとする。また、国、地方公共団体との費用負担のあり方については、平成27年度も、平成26年度に引き続き、地方公共団体に対し応分の負担を求める通知を行う。 1者応募の解消に向けては、事業者への情報提供等として過年度の報告書の閲覧等を実施するように検討するとともに、公募期間の拡大を行うなど、応募者数の増加が図られるように対策を講じて行く予定。

外部有識者の所見

- 地球環境保全の各活動項目について、指標を設定すべきではないか。
- 各交付団体の活動を評価検証する方法を確立する必要があるのではないか。
- 水産多面的機能発揮対策事業については、講習会におけるアンケート実施や担当部署の指導などにより、事業の質を担保することが必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容改善の 一部	本事業は、資金の流れEについて、1者応札となっている。また、受益者との負担割合が適切ではない。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「負担関係の改善」を行うべきである。この他、各交付団体の活動を適切に評価検証する方法を確立する必要がある。本事業は「事業内容の一部改善」とする。 事業の成果がより具体的にわかる指標等を検討するとともに、アンケートの実施等により事業の質の担保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	(外部有識者の所見に対して) ○昨年の「秋のレビュー」において、「メニューごとに成果目標を設定すること」との指摘を受けたことから、藻場・干潟等の保全など地球環境保全にかかるメニューについては、平成26年度より、面積等のアウトプット的な指標ではなく、水産環境の維持・回復を図ることを目的とした、アウトカムが示せるような「対象水域での生物の増加割合」を成果目標として設定した。 ○本事業が一層効果的に実施できるよう、各活動が有効に行われているかを検証することとし、統一的な評価基準により各成果指標の達成状況等について検証している。具体的には、各交付団体(各活動組織)が実施する活動について、活動組織ごと、活動項目ごとに事業評価を実施し、「成果目標」の達成状況に加え、「成果目標」、「組織体制」、「機能発揮活動」及び「横展開」について、総合的な評価を行っている。活動組織が評価した内容を各地域協議会が2次評価を行い、最終的に水産庁が評価・公表することにより、より効果的な評価検証をおこなうこととしている。 ○講習会の参加者に対するアンケートを実施するとともに、より効果的な活動となるよう指導を行うことにより、事業の質を高めるような取組を進めること。
	(行政事業レビュー推進チームの所見に対して) ○1者応募の解消に向けては、事業者への情報提供等として過年度の報告書の閲覧等を実施するように検討するとともに、公募期間の拡大を行うなど、応募者数の増加が図られるように対策を講じることで支出先選定における競争性・透明性の一層の向上を図ることとした。 ○平成27年度事業については、引き続き、地方公共団体に更なる負担を求めていく。 ○平成28年度予算については、秋のレビューの指摘を踏まえ、以下の見直しを行った上で第2期対策として要求する。 ①適切な成果目標の設定と成果の検証を行えるよう支援メニューを施策目的に即して、「環境・生態系保全」及び「海の安全確保」に整理 ②漁村文化については、指摘を受けたイベント支援や効果の把握が困難な活動については、支援から除外した上で、「環境・生態系保全」と「海の安全確保」の活動にあわせて実施する多面的機能の理解・増進につながる教育・学習の取組を行う場合に支援 ③裨益の度合い、事業の継続性等に配慮しつつ地方負担を導入

備考

[平成26年秋のレビューでの指摘事項の概要] ①:事業全体を一度ゼロベースで見直すべきではないか。 ②:メニューごとに成果目標を設定 ③:すべてのメニュー・活動について見直し・改善を行うようにすべき ④:目標に対し有効とは言い難いメニュー・活動については、廃止を含め、国のありかたを見直すべきではないか。 ⑤:漁村文化の継承として実施されている諸活動については、有効性が認められず、廃止を検討すべきではないか。 ⑥:藻場・干潟の保全については、具体的な成果目標を改めて設定し、その成果を今まで以上に定量的に示すべきではないか。 ⑦:国、地方公共団体等の費用負担のあり方を見直すべきではないか。 ⑧:活動内容について国が評価する仕組みを検討し、活動に関する具体的な情報やその成果・評価をホームページにおいて公表するとともに、横展開できているかを把握・評価する仕組みを導入すべきではないか。

[平成27年度政府予算案閣議決定時までに決定・実施した内容]

- 「秋のレビュー」でご指摘を受けたことから、当初予定していた事業期間終了後の平成28年度以降の事業内容、地方負担のあり方等について、再度、有識者等による検討会を4月を目途に開催し、ゼロベースで見直している。
- ②・③:上記のとおり、メニューごとに、適切な成果目標を設定した。
- ④・⑤:漁村文化の承継の活動項目については、海難救助など国民の生命・財産の保全及び藻場の保全など地球環境保全に関連し、その効果を高める教育・学習に資するものに限定した。地球環境保全の一部活動項目を廃止した。また、交付単価を見直し、縮減を行った。
- ⑥:藻場・干潟の保全については、これまで適切な成果目標となっていたいなかったことから、水産環境の維持・回復を図ることを目的として、対象海域での生物の増加量を成果目標として設定し、平成27年行政事業レビューシートに反映した。
- ⑦:地方公共団体に対し、平成27年度予算成立後、引き続き、応分の負担を一層求める通知を行う。平成28年度以降の事業内容、地方負担のあり方等について、有識者等による検討会を本年4月を目途に立ち上げ、事業全体についてゼロベースで見直しを図る。
- ⑧:活動内容については、成果目標の達成状況を分かりやすく示す統一的な評価基準を作成し2月を目途に公表する。これに基づき個々の活動の成果を評価するとともに、横展開の状況についても把握する。

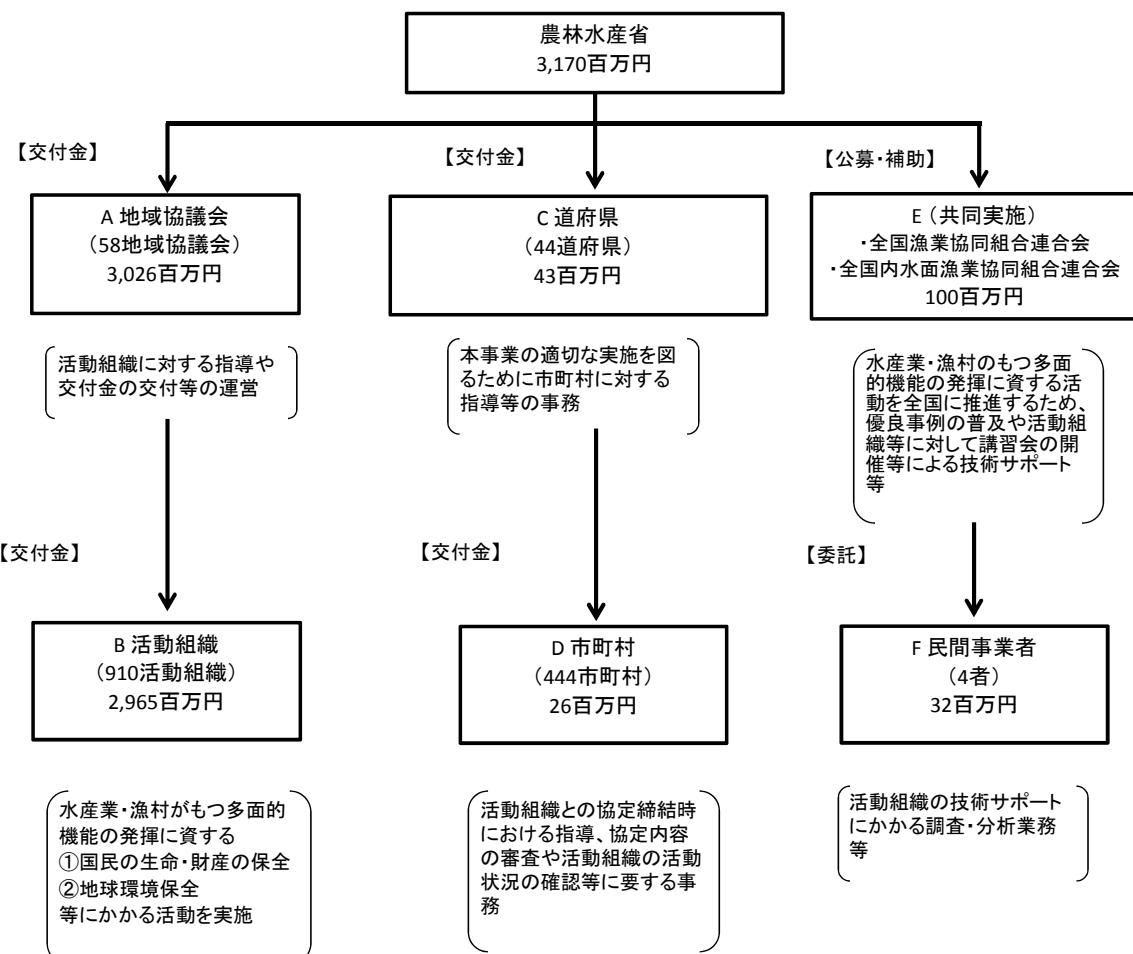
活動の成果の評価、その他必要な情報等を含め4月末までにホームページ等で公表する。
また、横展開については、現在、全国で実施している講習会・報告会で、活動の課題の対応方策、優良事例、効果的な事業推進の留意点等について、周知を図っているところであり、この取組の効果がさらに高まる方策を検討する。

本事業のHP(ひとうみ.jp)において、活動に関する具体的な情報として、活動内容の詳細を掲載するとともに、横展開を図る観点から、12月及び1月に開催される報告会の開催案内を掲載済みである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0413	平成23年度	0291	平成24年度	0373、新25-0078	
平成25年度	0288	平成26年度	0276			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会			E.全国漁業協同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水産多面的機能発揮対策事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく活動組織への交付金	459	その他	印刷製本、通信運搬費、交通費、会議費等	12
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	地域協議会の運営費	0.4	委託費	普及啓発活動支援、ウェブサイトの構築、サポート専門家の派遣補助にかかる委託	24
			旅費	サポート専門家の派遣旅費、運営事業者の旅費等	14
			謝金	サポート専門家の派遣等にかかる謝金	8
			賃金	事業運営担当者(派遣経費)	17
計		459.4	計		75
B.伊吹水産多面的活動組織(香川)			F.(一社)水産土木建設技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	海難救助等の活動を実施するための訓練及び無線機器の整備	11	人件費	活動組織の発揮活動・モニタリング等サポート、報告書作成等	9
日当、傭船料等	漂流、漂着物、堆積物の処理にかかる活動	9	その他	交通費、調査・分析費、印刷費、その他諸経費	3
計		20	計		12
C.北海道			G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく市町村への指導等の運営費	1			
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく市町村への交付金	4			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D.長門市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業費	水産多面的機能発揮対策交付金実施要領に基づく活動組織への指導等の運営費	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	459		
2	北海道水産多面的機能発揮対策協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	455		
3	長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	207		
4	山口県水面活性化地域協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	136		
5	青森県水産多面的機能発揮対策地域協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	134		
6	佐賀県環境・生態系保全艇柵地域協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	128		
7	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	118		
8	兵庫県豊かな海創生支援協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	106		
9	滋賀県水産多面的機能発揮協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	106		
10	鹿児島県水産多面的機能推進協議会	対策事業に係る活動組織に対する交付金交付事務、指導等の協議会の運営	94		

B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊吹水産多面的活動組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	20		
2	羅臼地区海難防止協議会	多面的機能発揮に資する活動の実施	20		
3	宍道湖流域保全協議会	多面的機能発揮に資する活動の実施	18.6		
4	土佐清水海難(津波)救助組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	18		
5	南湖再生活動組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	17.6		
6	鹿島灘多面的機能活動組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	17.3		
7	岩美地区海洋環境保全対策活動組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	17.3		
8	観音寺漁協活動組織	多面的機能発揮に資する活動の実施	16.9		
9	東和水域監視グループ	多面的機能発揮に資する活動の実施	16.9		
10	牛込漁業協同組合第4活動グループ	多面的機能発揮に資する活動の実施	16.6		

C					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	5		
2	鹿児島県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	5		
3	長崎県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	3		
4	山口県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	3		
5	高知県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	3		
6	兵庫県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	2		
7	沖縄県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	2		
8	福岡県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	2		
9	青森県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	2		
10	山形県	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	2		

D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長門市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.4		
2	益田市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.4		
3	愛南町	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.4		
4	江差町	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
5	長崎市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
6	佐世保市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
7	諫早市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
8	平戸市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
9	奥尻町	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		
10	鶴岡市	事務の適切な実施を図るために必要な指導等の事務	0.3		

E					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国漁業協同組合連合会	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための優良事例の普及、講習会の開催等技術サポート	75	1	
2	全国内水面漁業協同組合連合会	多面的機能発揮に資する活動を全国的に推進するための優良事例の普及、講習会の開催等技術サポート	25	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)水産土木建設技術センター	水産多面的機能活動サポート推進事業:モデル地区サポート業務	12		
2	(株)水土舎	水産多面的機能活動サポート推進事業:モデル地区サポート業務、ウェブサイト運営業務	12		
3	(株)東京久栄	水産多面的機能活動サポート推進事業:モデル地区サポート業務、ウェブサイト運営業務	4		
4	(公社)全国豊かな海づくり推進協会	水産多面的機能活動サポート推進事業:講習会運営業務委託、個別サポート運営業務	4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	国産水産物流通促進事業			担当部局	水産庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	漁政部加工流通課		加工流通課長 佐藤 正	
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産物の川上(产地)から川下(消費地)までの流通の目詰まりを解消し、消費者ニーズに対応することで、国産水産物の流通促進と消費拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)水産物の販売ニーズや产地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、研修等を実施する。(補助率:定額、1/2) (2)国産水産物の流通促進の取組を行う漁業者団体・流通業者・加工業者に対し、取組計画に応じ最長で3年間、当該取組に必要な機器の購入経費、当該取組に係る国産原魚の買取代金利、保管経費、加工経費、原魚の買取り及び商品の販売に係る運送経費等を助成する。(補助率:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	当初予算	-	780	771	801	782		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	780	771	801	782		
	執行額	-	683	693	-	-		
執行率(%)	-	88%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	魚介類(食用)の消費量の増大 29.5kg/人年(平成32年度)	成果実績	kg/人年	-	28.9	27		
		目標値	kg/人年	-	27.5	29.3	29.5	
		達成度	%	-	105%	92%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	支援事業による専門家による指導件数		活動実績	件	-	165	120	
			当初見込み	件	-	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	取組事業による取組支援件数		活動実績	件	-	31	36	
			当初見込み	件	-	30	42	46
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	流通促進の取組のうち支援事業 執行額(千円)/指導実績(件)		単位当たりコスト	千円	-	160	420	429
			計算式	千円/件	-	26,445/165	50,362/120	42,923/100
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	流通促進の取組のうち取組事業 執行額(千円)/活動実績(件)		単位当たりコスト	千円	-	15,236	14,452	14,870
			計算式	千円/件	-	472,271/31	520,279/36	684,014/46

平成 27 (単位: 百萬円) 年度 予算 内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	流通促進情報事業	97	97	
	流通促進取組支援事業	704	685	
	計	801	782	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産水産物の流通の目詰まりと消費者の魚離れを解消する取組は、広く国民ニーズに応えるものであり、国費の投入がなければ目的は達成しがたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未利用魚、大漁による値崩れ魚等を対象に新規性、先進性を有する目詰まり解消の実証を行う事業であり、地方自治体、民間等には委ねがたい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産基本計画に基づき、平成34年度の食用魚介類消費量29.5kg/人年を目指すものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業初年度においては公募にて選定を行ったところ。次年度以降については、事業の特性等を踏まえ、支出先を特定しているもの。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、要綱・要領等に則り、適正な範囲で設定しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	助成金を支出手する際、水産加工業者等から提出される計画書の内容を事業推進評価委員会において厳格に審査しており、妥当なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業推進評価委員会において厳正に審査しており、合理性は確保されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は90%となっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	取組事業について、事業推進評価委員会において厳正に審査し、無駄な経費等の削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	円安による魚介類の輸入量減少(約50万トン、原魚換算)という外的要因等により消費量が減少した。なお、平成25年の生鮮魚介類の世帯当たり年間支出額は前年比1%増となっており、水産物に対する消費意欲は増大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産水産物の流通過程における目詰まり(課題)の解消として、本事業と同等の効果・効率性がある他の手段・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	取組事業は見込み42件に対し36件の実績であるが、これは取組事業の採択を行う事業推進評価委員会において厳正に審査した結果によるもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入した機器や開発した商品は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	川上(産地)から川下(消費地)までの流通過程の目詰まりの解消を目的とした「目詰まり解消プロジェクト」において、流通の目詰まり解消に取り組みたいがその方法が分からず、先進事例やニーズを紹介して欲しい等、要望に応じてセンターから必要な専門性を備えた指導員を派遣し、目詰まり解消に対する有効な手段・方法の指導・助言が適切に行なされている。また、指導・助言を受けた漁業者団体、流通業者、加工業者等は必要に応じて「目詰まり解消プロジェクト計画」を策定・実施し、国産水産物の流通促進が図られている。	
	改善の方向性	平成25年度の事業開始より全国各地から目詰まり解消に関する問い合わせ、相談があり、平成26年度においては120件の目詰まり指導、36件のプロジェクトへの支援を行ったところ。国産水産物の流通過程における目詰まり解消に対する需要は高く、引き続き本事業の継続が必要である。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

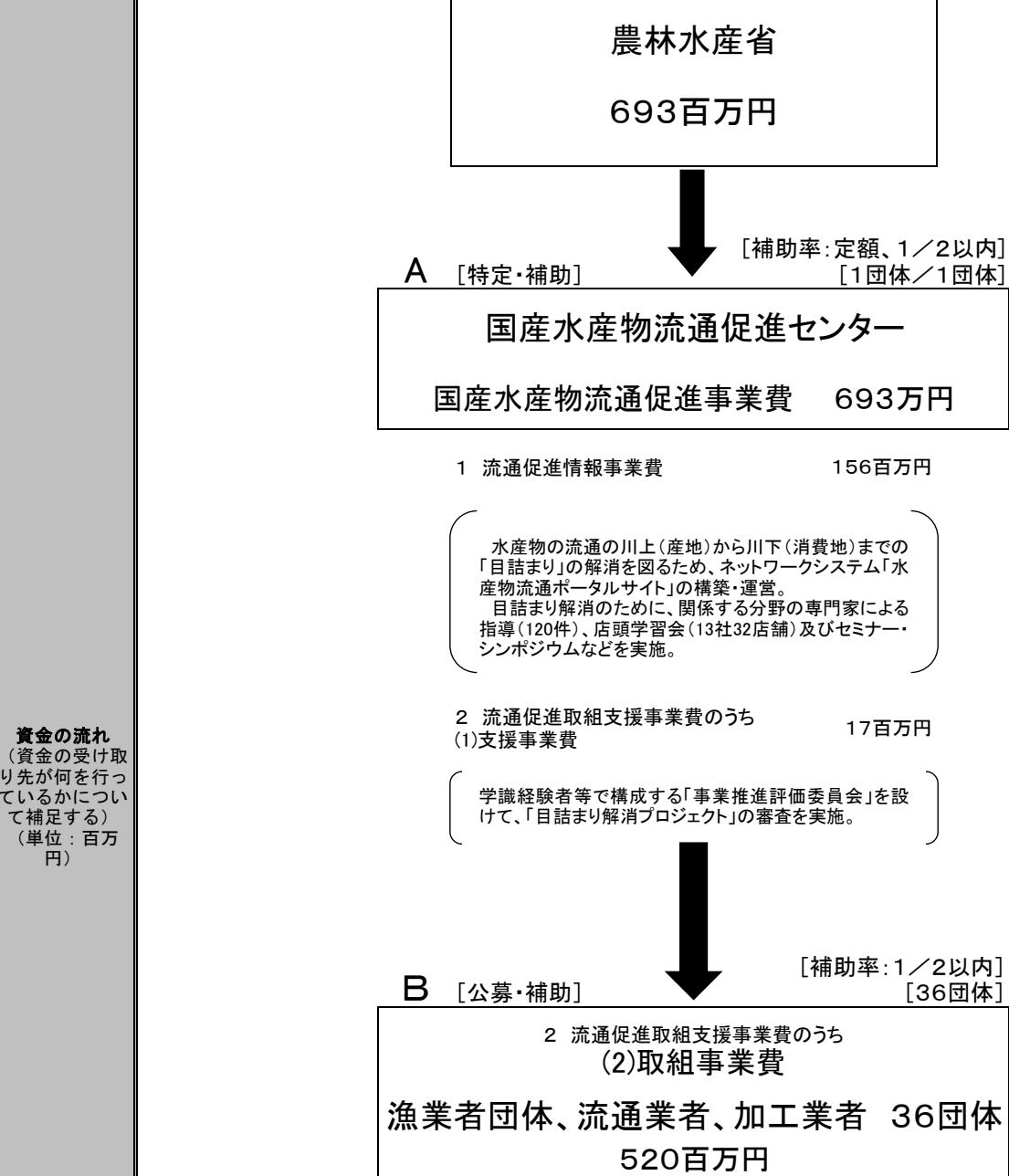
事業部内改 善の 内容	本事業は、成果実績において、「魚介類(食用)の年間消費量」が当初の目標を下回っている。また、活動実績において、「取組事業における取組支援件数」が、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「成果目標達成のための支援方策の見直し」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
-------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・成果目標の達成及び活動の活性化を図るため、支援事業による専門家の指導の積極的な推進や、取組事業の募集期間の延長を行うとともに、効果的かつ効率的な事業を行うよう事業実施主体に対し指導を徹底する。 ・また、平成28年度予算概算要求において、各取組実施者等が連携して実施する効果促進・成果普及のための取組支援を盛り込んでいる。
-------	--

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0076
平成25年度	新25-0048	平成26年度	0277		/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 国産水産物流通促進センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム管理、情報解析、指導など	42			
旅費	現地調査、現地指導、学習会など	28			
賃金	資料整理、システム補助、調査など	22			
謝金	セミナー・研修会における講義、個別指導	20			
システム管理費	システム管理運営	10			
印刷製本費	研修資料、指導事例集などの印刷	24			
会場費	セミナー・研修会など	6			
助成金	採択プロジェクトへの助成金	520			
その他	通信運搬費、交通費、消耗品、雑費など	21			
計		693	計		0
B. 辻水産株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	機器、資材費、加工経費、運送経費	55			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国産水産物流通促進センター	ポータルサイトの構築・運営、流通の各段階への指導、水産物の知識普及等のセミナー・研修経費、品質・衛生管理指導	173		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	辻水産株式会社	目詰まり解消プロジェクトを実施	55		
2	桃浦かき生産者合同会社	目詰まり解消プロジェクトを実施	45		
3	ぜんぎょれん食品株式会社	目詰まり解消プロジェクトを実施	41		
4	株式会社あ印	目詰まり解消プロジェクトを実施	34		
5	株式会社喜代村	目詰まり解消プロジェクトを実施	33		
6	株式会社釧之助	目詰まり解消プロジェクトを実施	30		
7	株式会社オホーツク活魚	目詰まり解消プロジェクトを実施	24		
8	愛媛県漁業協同組合連合会	目詰まり解消プロジェクトを実施	20		
9	株式会社木村海産	目詰まり解消プロジェクトを実施	20		
10	太平洋産業株式会社	目詰まり解消プロジェクトを実施	16		

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

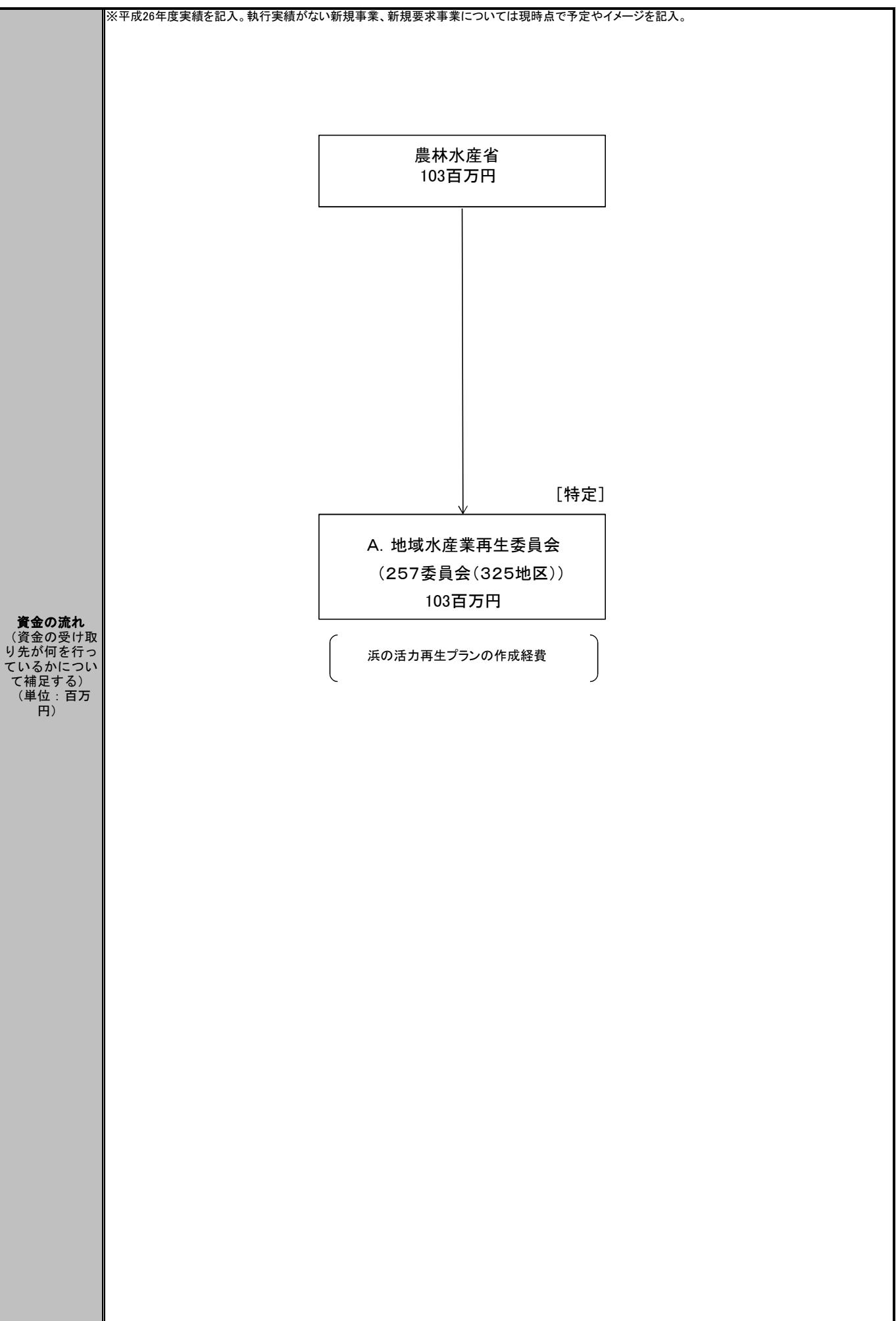
事業名	浜の活力再生プラン等支援事業			担当部局	水産庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	漁港漁場整備部防災漁村課	防災漁村課長 中津達也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ㉗漁村の健全な発展			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>我が国水産業を取り巻く状況が厳しさを増す中、攻めの水産業を推進することにより、漁村地域の所得や経営力の向上を図る必要がある。このため、漁獲量の減少や魚価の低迷等、浜ごとの課題を把握し、必要な対応の方向性を明確化するために「浜の活力再生プラン」※¹を策定・着実な実行を行い浜の改革を進めることが重要である。</p> <p>また、複数の漁村集落で策定する「浜の機能再編広域プラン」※²に基づき、各浜の機能再編や協業化などの取組による浜のネットワーク化を図り、地域全体の活性化を目指す必要がある。</p> <p>※¹「浜の活力再生プラン」とは、漁業関係者や市町村等が一体となって、漁業所得向上による漁村地域の活性化を図るために、現状を把握し問題点・課題点を認識した上で、水産業を核として浜の活力を再生するための総合的かつ具体的な取組を取りまとめたもの。</p> <p>※²「浜の機能再編広域プラン」とは、複数の漁村集落において、地域全体の活性化を目指し、産地市場、加工・冷凍施設等の機能再編による販売力強化や港内泊地の有効利用による増養殖機能の向上等に向けた具体的な取組を取りまとめたもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>漁村において、浜ごとの特性等を踏まえ、漁業者自らが収入向上とコスト削減を図り、漁業所得の10%以上の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の作成に必要な経費に対する支援。</p> <p>また、複数の漁村集落において、各浜の機能分担を通じたネットワーク化を図るために「浜の機能再編広域プラン」の作成及びプランに基づき複数の漁村集落で取り組む機能再編や活性化に資する協業化などの取組に必要な経費に対する支援。</p> <p>なお、事業実施計画の採択要件については、水産業を核とした漁村地域の活性化を図るために取組を行おうとするものであること、その取組が国の施策に整合していることを判断し、水産庁長官が承認。</p> <p>(補助率) 定額</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
予算の状況	当初予算	-	-	50	60	60		
	補正予算	-	150	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	147	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	▲ 147	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	0	3	197	60	60		
	執行額	-	3	103				
執行率(%)	-	100%	52%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
漁業地域において、年2%の漁業所得向上(5年間で10%以上)	沿岸漁家の漁労所得 (26年度実績は調査中)	成果実績	万円	-	239.5	-		
		目標値	万円	-	-	244.3	263.5	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
策定された「浜の活力再生プラン」の計画数	活動実績	件	-	5	422			
		当初見込み	件	-	0	400	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(千円/プラン作成数)	単位当たりコスト	千円	-	152	318	600	
		計算式	千円/数	-	2,884 / 19	103,243 / 325	60,000 /105	
平成27年度予算内訳	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
平成27・28年度予算内訳	浜の活力再生プラン等策定推進事業	50	50					
	機能再編活性化支援事業	10	10					
	計	60	60					

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	漁獲量の減少、燃油・資材の増大など我が国水産業をとりまく情勢が厳しさを増す中、各漁村地域が所得向上を通じた活性化を目指すためには、収入向上とコスト削減の対策を実施する必要があるが、漁業者自身が取り組む計画を定めたことはないため、国が「浜の活力再生プラン」を策定する地区に支援を行い全国に普及させる必要がある。また、「浜の活力再生プラン」を実施している複数の地区が地域全体の活性化を目指した「浜の機能再編広域プラン」に支援を行い全国の浜の活力再生を目指すものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁村は、国民の水産物の安定供給を確保し、豊かな水産資源を維持していくうえで重要な役割を果たすため、漁村の活性化を実現するためには、地方自治体や民間等に委ねるのではなく国として積極的な支援を実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の成果目標は漁業地域において、年2%の漁業所得向上(5年間で10%以上)であり、定量的な指標を位置づけた優先度の高い事業となっている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先は、漁村地域の関係者が一体となって行うことが不可欠であるため、地域の漁協・漁業者団体・市町村を必須の構成員とする地域水産業再生委員会及び複数の地域水産業再生委員会で構成する広域水産業再生委員会としている。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	先行的に策定する地区を支援するため、定額としている。なお、上限額を定め配分しており、応分の漁業者負担を見込んでいる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出された経費の妥当性を検証しており、実施主体から提出された領収書、旅費規程等の証拠書類により確認されたもののみ補助しており妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、事業実績の審査において、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	25年度は取組期間が短く、実質的には26年度が本事業の初年度であり、各地区は再生委員会の立ち上げ等に時間を要したため、本事業を活用できる期間が短く、プラン策定に要した経費のうち一部しか助成出来なかつたため、やむを得ないと考えられる。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業は、コスト削減や効率化が図られており、プラン作成には真に必要なものに限定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	成果実績は、漁労所得の実績であり、浜の活力再生プランの目標は5年後に10%の所得向上であるため、成果目標に見合ったものとなっているか点検していく。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	「浜の活力再生プラン」等の作成には、本事業の他に手段・方法は考えられない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	プラン策定数は当初見込みより上回っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の実施状況及び承認プランの内容等をホームページで公表し、他地域で十分に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	漁獲量の減少、漁業コストの増大等により疲弊している水産業や漁村を再生し、水産業の持続的な発展及び活力ある漁村を実現するためには、改革に取り組む意欲のある漁村が、その実態に応じた総合的かつ具体的な取組内容及び改善目標を定めた「浜の活力再生プラン」を策定・実行することが必要。また、「浜の活力再生プラン」を実施している複数の地区が各浜の機能分担や協業化により地域全体の活性化を目指す「浜の機能再編広域プラン」を策定することが必要。26年度までに427地区の「浜の活力再生プラン」を作成したところであり、今後も活用が見込まれるところ。							
	改善の方向性	引き続き、水産庁長官が承認した「浜の活力再生プラン」はホームページにて公表を行うとともに、27年度から新たに「浜の機能再編広域プラン」を作成し地域の活性化を目指す。また、各都道府県毎に水産庁職員の担当を決めて都道府県や市町村、漁業関係者等と連携してプラン策定・着実な実行を推進する。							
外部有識者の所見									
点検対象外									

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容改善の 一 部 改 善 の	本事業における26年度の執行率は、52%と低くなっている。これは再生委員会の立ち上げ等に時間を要したためである。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	27年度はプラン策定予定地区(100地区を想定)のうち本事業を活用する地区数を積算上80地区に見直し、予算額と執行額が乖離しないよう改善を図った。また、再生委員会の立ち上げに一定の時間を要することが分かったため、事業実施の前年度に再生委員会を設立し、事業申請の準備を進めるよう都道府県、市町村等に対し指導を行っている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/ /
平成25年度	新26-0031	平成26年度	0278	/ /	/ /	/ /

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(28地区)	9,163.7	-	-
2	対馬地区地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(12地区)	3,502	-	-
3	ひやま地区地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(6地区)	2,347.2	-	-
4	高知地区地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(5地区)	2,179.7	-	-
5	佐賀県有明海地区地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(4地区)	1,880.3	-	-
6	山形県地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(3地区)	1,500	-	-
7	牟岐地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(2地区)	599.7	-	-
8	古平町・積丹地区地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費(2地区)	553	-	-
9	上磯郡漁協地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費	500	-	-
10	福島町地域水産業再生委員会	浜の活力再生プラン作成経費	500	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)										
事業名	水産基盤整備事業（補助・復興関連事業）			担当部局	水産庁					
事業開始年度	平成23年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	漁港漁場整備部計画課	計画課長 岡 貞行				
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靭化			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ等地震・津波対策の強化を図る必要がある地域において、防波堤等の機能強化など漁港の防災対策を実施する。 なお、平成25年度からは、巨大津波(東日本大震災)による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するため、防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策に整備対象を限定するとともに、防波堤と防潮堤による多重防護の活用による漁業地域の防災減災対策の検討にも取り組んでいる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興推進会議決定に基づき、平成25年度以降地方公共団体が実施する防波堤の粘り強い構造化(全国防災対策)を行う。(補助率1/2等) (平成24年度までは防波堤整備のほか、岸壁の耐震化整備等を実施) なお、平成27年度予算は、国土強靭化対策として所要の経費を計上し、配分に当たっては工事完了予定地区をはじめとして、計画的に事業の進捗を図る必要があるものに配分を実施。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	当初予算	3,516	1,165	1,295	331	-				
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	1,088	1,822	873	762	-				
	翌年度へ繰越し	▲ 1,822	▲ 873	▲ 762	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	2,782	2,114	1,406	1,093	0				
	執行額	2,124	1,920	1,041						
執行率 (%)	76%	91%	74%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度			
	平成28年度までに産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合を、20%(平成21年度)からおおむね65%に向上させる。	産地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合(H24～) ※成果実績は年度実績値(平成24・25・26年度は被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く) ※目標値は第3次長期計画の目標(平成24・25・26年度は年度ごとの目標値)。	成果実績 目標値 達成度	%	31.6 44 72%	40 50 80%	44 57 77%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	平成26年度全国防災対象8箇所 *全国値(全所管)			活動実績 当初見込み	箇所 箇所	43 45	28 28	8 8		
								6		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)/地区数 *全国値(全所管)			単位当たり コスト 計算式	百万円/地区数 /	190 8,172/43	126 3,529/28	241 1,931/8	-	
平成 2 7 年 度 予 算 内 訳 (单)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	水産流通基盤整備事業費 補助	100	-	※「平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)」において、当該事業(全国防災事業)については平成27年度限りで終了するとされており、平成28年度については要求を行わない。						
	水產生産基盤整備事業費 補助	25	-							
	漁港施設機能強化事業	145	-							
	後進地域特例法適用団体 等補助率差額	61	-							
	計	331	0							

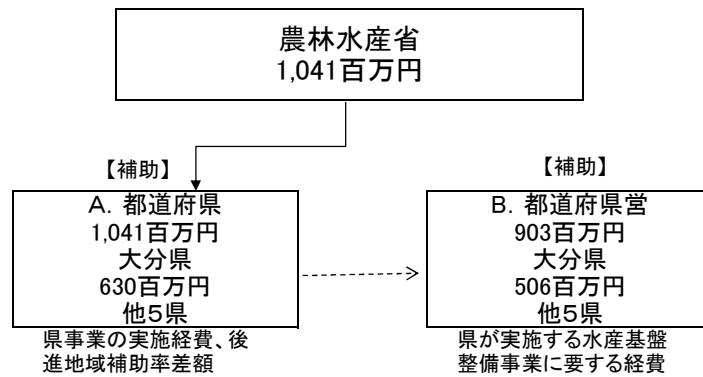
事業所管部局による点検・改善								
	項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災を踏まえた防災・減災対策が求められており、漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に基づく全国防災対策事業は、それらを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	漁港漁場整備長期計画に、全国の漁港・漁村において防災力の強化による安全性の確保が喫緊の課題であることが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段として優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	特定の受益者ではなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先は都道府県であり、中間段階での支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	B/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初想定していた製作ヤードや作業船の調達が困難となったこと、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから当初予定していた工事量の確保が困難となり、結果的に不用が発生した。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	施工に当たり、リサイクル材を用いた資材の使用などによりコスト縮減を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	「岸壁の耐震化」に係る目標値を下回ったのは、平成26年度の成果実績から被災3県(宮城・岩手・福島)を含んで評価しているが、被災3県において被災後から継続的に復旧工事を先行させたため、岸壁の耐震化に関する調査及び工事が遅れたこと、また、当該事業(全国防災事業)実施地区においても地震・津波に対する施設の診断の遅れが主な要因である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。		○	漁港漁場整備長期計画に掲げられた成果目標及び事業量に基づき事業を実施しており、当該事業が最も効果的なものである。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みのとおりである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	整備途中であり該当しない。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、事業目的など国費投入の必要性、資金の流れやコスト削減など事業の効率性、活動実績などの事業の有効性から、妥当な事業であると考えられる。 なお、執行状況については、施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初想定していた製作ヤードや作業船の調達が困難となったこと、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから工事量の確保が困難となり、結果的に不用が発生した。 また、成果実績については、「岸壁の耐震化」に係る成果目標を下回ったのは、被災3県において被災後、継続的に復旧工事を先行させたため、岸壁の耐震化に関する調査及び工事が遅れたこと、また、当該事業(全国防災事業)実施地区においても地震・津波に対する施設の診断の遅れが主な要因であると考えられる。						
	改善の方向性	平成27年度予算においても、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施を図ることとする。 なお、執行状況については、事業主体に対し工事の早期発注を促し、関係者との事前調整を十分行うことにより、計画的なブロック製作ヤードの確保や作業船の調達を図るよう指導する。新たな取り組みとして、事業主体に対し執行目標の設定と進捗状況の報告や正措置を求めるなど積極的な執行管理を実施する。更に、多様な発注形態の導入、普及により受発注者双方の負担軽減を図るとともに、やむを得ず生じる執行残については内示変更を柔軟に実施し、執行の促進に努める。 また、成果実績については、平成27年度に相当程度の地区にて耐震工事が完了する予定であり、早期の使用開始を図り、成果につなげていくこととしている。加えて、国土強靭化に向け、南海トラフ地震を始めとした大規模地震・津波対策への一層の重点化を行う。						
外部有識者の所見								
○地方自治体においても、支出先の選定に競争性の確保を図ること。 ○大規模災害に対応できる漁港のインフラ整備は必要な措置であり、効率的な事業運用に努めること。								

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業における26年度の執行率は、74%と低くなっている。これは施工方法の精査などによる工事費の節減や入札残のほか、当初想定していた制作ヤードや作業船の調達が困難となったこと、漁業者利用の調整に不測の日数を要したことなどから当初予定していた工事量の確保が困難となつたことなどによるものである。また、成果実績において、「產地市場前面の陸揚げ用の岸壁が耐震化された水産物の流通拠点となる漁港の割合」が当初の目標を下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「成果目標達成のための支援方策の見直し」を行つべきである。本事業は平成27年度に終了予定の事業であり、予定通り終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	執行状況については、事業主体に対し工事の早期発注を促し、関係者との事前調整を十分行うことにより、計画的なブロック製作ヤードの確保や作業船の調達を図るよう指導する。新たな取り組みとして、事業主体に対し執行目標の設定と進捗状況の報告や是正措置を求めるなど積極的な執行管理を実施する。更に、多様な発注形態の導入、普及により受発注者双方の負担軽減を行い、執行の促進に努める。これにより、「執行額と予算額の乖離の改善」に取り組むこととする。なお、平成27年度現時点においては、既に事業主体に対し執行目標の設定と進捗状況の報告や是正措置を求めるなど積極的な執行管理を実施している。更に、多様な発注形態の導入、普及により受発注者双方の負担軽減に努めているところ。 また、成果実績の向上に資するよう、平成27年度に予算の重点化により相当程度の地区にて耐震工事が完了する予定である。 「平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定)」において、当該事業(全国防災事業)については平成27年度限りで終了するとされており、平成28年度については要求を行わない。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0483	平成23年度	0379	平成24年度	0429	
平成25年度	0296	平成26年度	0279			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)



A.都道府県(大分県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県営事業	県が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(詳細はBに記載)	506			
補助率差額	後進地域補助率差額金	124			
計		630	計		0
B.都道府県(大分県)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(株)平和建設、一般競争、192百万円等)	493			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費(復建調査設計株、指名競争、9百万円等)	13			
計		506	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県	県事業の実施経費、後進地域補助率差額	630	—	—
2	三重県	県事業の実施経費	195	—	—
3	高知県	県事業の実施経費	103	—	—
4	徳島県	県事業の実施経費、後進地域補助率差額	57	—	—
5	静岡県	県事業の実施経費	46	—	—
6	兵庫県	県事業の実施経費	12	—	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	506	—	—
2	三重県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	195	—	—
3	高知県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	103	—	—
4	静岡県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	46	—	—
5	徳島県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	43	—	—
6	兵庫県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	12	—	—
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	漁港海岸事業（復興関連事業）			担当部局	水産庁		作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成27年度	担当課室	漁港漁場整備部 防災漁村課		防災漁村課長 中津 達也					
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 ②漁村の健全な発展							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条、第27条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定)							
主要政策・施策				主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による災害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<補助> 国民経済上及び民生安定上重要な地域を津波、高潮、波浪による浸水被害や波浪による海岸の侵食等から未然に防ぐための海岸保全施設の新設又は改良を実施(補助率2/3) なお、平成27年度予算については、国土強靭化対策に重点化して所要の経費を計上し、地域の実情や要望等を勘案して配分を行った。											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求						
	当初予算	-	120	145	20	-						
	補正予算	-	-	-	-							
	前年度から繰越し	-	-	120	116	-						
	翌年度へ繰越し	-	▲120	▲116	-							
	予備費等	-	-	-	-							
	計	0	0	149	136	0						
	執行額	-	0	149								
執行率(%)	-	-	100%									
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度				
	平成28年度までに、東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を54%まで引き上げる	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	17	19	22					
			目標値	%	17	19	22	54				
			達成度	%	100%	100%	100%					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸事業の地区数			活動実績	地区	-	1	1				
	当初見込み			地区	-	1	1	1				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	各年度執行額／活動実績地区数			単位当たり コスト 百万円/地区数	-	0	149	-				
				計算式	/	0/1	149/1	-				
平成 27 位 28 年度 予 算 内 訳 （単	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	高潮対策費補助	11	-	27年度事業終了								
	後進地域特例法適用団体 補助率差額	9	-									
	計	20	0									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土保全を目的として、海岸法等に基づき国が指定した地区で国費を投入して実施している重要な事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土保全を目的とする事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「漁村の健全な発展」の政策手段として必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	工事の各地区的執行に当たっては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法に国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストについては、実施箇所数が少なく年度により事業費や内容が異なることから、単純に比較することは適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れより、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した内容のみであり、費目・使途に不必要な項目はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率が90%以上となっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	新工法の採用により、コスト縮減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	達成度が100%であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他省庁所管の直轄事業と連携して実施すべき地区を重点的に実施しているため、他の手段・方法等によることは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みのとおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成22年度公開プロセスにおける指摘を受け、事業の集中化については、平成22年度に大幅な予算額・地区数の縮減を行うとともに、レクリエーション施設への補助の廃止、事務費への補助の廃止による事業の集中化を実施し、優先順位については、過去の被災履歴、今後の被災の可能性の確認に加え費用対効果分析の一層の厳格化により対応し、緊急性の判断については、早期効果発現に向け対象地区的絞り込みや予算の重点配分を行い、施設の早期完成を図ってきたところ。		
	改善の方向性	事業実施地区の状況を考慮した事業の推進に引き続き努めていくことが必要である。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は、27年度に終了予定の事業であり、予定通り終了すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り終了

備考

○平成22年度公開プロセス

No.8:漁港海岸事業(補助)

抜本的改善(緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化)

漁港海岸事業(補助)の見直しの余地については、「一部改善」が3名で同数という結果でした。その中で主なコメントを紹介しますと、「事業の集中化をきちんとすべき」、「優先順位をきちんとつけるべき」、「緊急性の判断をしっかりとした上で事業をすすめるべき」というご意見がありました。この公開プロセスの結論としては、緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化の観点から見直しを含めて「抜本的改善」とさせていただきます。

【昨年事業レビュー外部有識者コメントに対する回答】

・類似の事業と合わせ抜本的に見直す必要があるのではないか。

→レビューシートに追記することで対応(具体的には、「重複排除」欄に類似事業として「農山漁村地域整備交付金」を追記するとともに「海岸法等の関係法令等に基づき、適切な役割分担となっている」を追記。)

・補助対象として高知県を選択したのは、水産庁と考えてよろしいか。

→質問のとおり。その他、レビューシートに追記することで対応(具体的には、「事業所管部局による点検・改善」のうち「国費投入の必要性」の「評価に関する説明」欄に「海岸法等に基づき、国が指定した地区で国費を投入して実施している重要な事業である」を追記。)

・復興関連事業であるので、他の省庁(例えば国土交通省)との事業の重複はないか。

→省庁ごとに事業箇所が分かれているため、重複はありません。

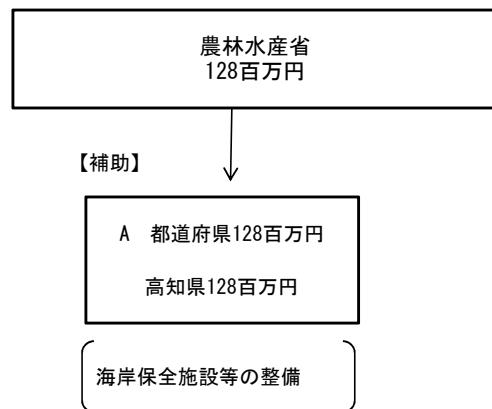
・全国の漁港海岸を対象とするには、予算的に少ないのでないのではないか。(水産庁公共)

→本予算は、他省庁所管の直轄事業と連携して重点的に実施すべき地区を対象に、陸こうなどの整備について、地域の実情や要望等を勘案して決定しております。なお、それ以外の地区については、農山漁村地域整備交付金を活用し、都道府県がそれぞれの判断で整備することとしております。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0484	平成23年度	0380	平成24年度	0417	
平成25年度	0283	平成26年度	0280			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



第三者による請負等 128百万円

○建設費	128百万円
·一般競争	2件
大旺新洋（株）	80百万円
等	

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	海岸保全施設等の整備	128	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					